

GLOBAL DIALOGUE

7.2

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニュースレター
年間4回17ヵ国で刊行

ドゥテルテの独裁制

ウォールデン・ベロー

パキスタン社会学

アヤズ・クレシ,
ニダ・キルマニ,
カヴェリ・クレシ,
タニア・サイド,
アメン・ジャファー

ジグムント・バウマン に対する賛辞

ピーター・マクマイラー,
マチェイ・グドゥラ,
ピーター・バイハルツ

カナダ社会学

ハワード・ラモス,
リマ・ウィレックス,
ニール・マックローリン,
ダニエル・ベランド,
パトリシア・ランドルト,
シェリル・ティーラクシン,
カレン・フォスター,
フユキ・クラサワ

特別寄稿文

- ＞アメリカの大学での移民の苦闘
- ＞アルゼンチン編集委員会の紹介

MAGAZINE



International
Sociological
Association
.isa

第7巻/第2号/ 2017年6月
www.isa-sociology.org/global-dialogue/

GD



>編集部より

反動の時代の社会学

ドゥテルテ、エルドアン、オルバーン、プーチン、ル・ペン、モディ、ブーマ、それとトランプ。皆、外国人嫌い、独裁主義的な国家主義者とよく似ている。トランプの勝利は自由主義の運動と右翼独裁政権に新しいエネルギーを注いだ。自由民主主義が不安定で、排斥、不平等な状況が起きている第三の市場化を推進するにつれて、政治的反発は数十年にもわたって続いているのは間違いない。今日の先駆けとなった1920年代と1930年代の極右翼派は第二の市場化の後を追った。第二の市場化は、第二次世界大戦で崩壊した。しかし、今日私達はこの反応を取り巻いているものが敗北すると確信を持って言えるだろうか。民主主義の自由主義制度はどれほど強いのだろうか。トランプ政権の初期の頃、大統領令の連発にもかかわらず、政権には回復力があるのがみえる。今季号のポルトカレーロとララ・ガルシアの論考には、大学はそのような抵抗の場だと述べられている。

他国はどうだろう。今季号では、ウォールデン・ベローはフィリピンの大統領であるロドリゴ・ドゥテルテの残虐行為を次のように語っている。ロドリゴが政権を握ったのは、マルコス政権の崩壊後に受け継がれた自由民主主義の失敗したのが原因だ。自由民主主義時代の失敗とは、不均衡が増大し、アメリカの政策によって征服されるなど、恥知らずの政治的破壊が表面化したことだ。スティグマ化された人口を悪者として扱い、支配階級の利益を保護しようとしても、この自由民主主義の欠陥に対する政治的反発は、ポピュリストの性質なのかもしれない。例えば、麻薬使用者と麻薬売買人を悪者に仕立てたように、トルコ第12代大統領エルドアンがクルド人を、トランプは移民を、ドイツ・ファシズムは非アーリア人を悪者に仕立てた例が挙げられる。確かに、ベローが指摘するように、ドイツ・ファシストとドゥテルテに類似性がみられる点は、非常に納得がいく。

パキстанは軍事政権に馴染みのある国であり、ポピュリストの人気は経済的権力の集中に付随する。パキстанの社会学は（国内で）規制を受けている仕事であるにもかかわらず、革新的で批判的である。というのは、今季号には、インフラ整備によって多国籍企業がどのように利益を得ているか、湾岸諸国が優秀な出稼ぎ労働者をどのように選択するか、女性が労働力として市場に参入しても、女性への暴力を減少させることはできないという論考が掲載されている。イギリスで実施されパキстан人に関する二つの研究がある。一つ目は、パキстан系移民の結婚生活の変化、もう一つは公安の監視対象者とされた時に、ムスリム学生がどのように対処するかという内容である。この5つの事例研究によって、征服の社会学を展開できた。これは、本当に脱植民地的であり、また国境を超えた視点に則った学問である。

パキстан社会学とは異なり、移住と環境公正などの問題に関係したカナダ社会学は非常に楽観的な考え方がみられる。カナダ社会学は政策の世界に強く関わっている。前大統領スティーブン・ハーパーは社会学を軽蔑し、感情的に捉えていたが、カナダの社会学者は幅広い社会からかなり友好的に受け入れられている。彼らが気落ちしていると感じられるのは社会民主主義的な州からの強い期待の現れだ。

我々の時代の重要な事柄を分析した社会学者がいるとすれば、それは91歳で不幸にも亡くなったジグムント・バウマンだ。3人がバウマンの力のある道徳的なビジョン、懐疑的なユートピアが混合した素晴らしい人生を回想する。バウマンの感銘深い社会学は、今後数十年にもわたって生き続けるだろう。
(翻訳:青木美樹)

>『グローバル・ダイアログ』は17カ国語に翻訳されており [ISA website](#) で閲覧・ダウンロードできます。

>寄稿文の送付先: burawoy@berkeley.edu



ウォールデン・ベロー 真摯に研究に取り組む学者、政治活動家。世界的な社会学者がフィリピンの新大統領ロドリゴ・ドゥテルテの政権について語る。



パキстан: ラホール経営大学が積極的に関わっているトランスナショナル社会学について。



ジグムント・バウマン: 我々の時代の偉大な社会学者の一人にへの賛辞。



カナダ: カナダ全国からの頑なで影響力のある社会学について。



『グローバル・ダイアログ』はSAGE出版社の助成金を受けて発行しております。

>編集委員会

委員長: Michael Burawoy.

副委員長: Gay Seidman.

事務局幹事: Lola Busuttill, August Bagà.

専門委員:
Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchian, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalón, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界:
Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン:
Juan Ignacio Piovani, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

バングラデシュ:
Habibul Haque Khondker, Hasan Mahmud, Juwel Rana, US Rokeya Akhter, Toufika Sultana, Asif Bin Ali, Khairun Nahar, Kazi Fadia Esha, Helal Uddin, Muhaimin Chowdhury.

ブラジル:
Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Benno Alves, Julio Davies.

インド:
Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア:
Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana.

イラン:
Reyhaneh Javadi, Niayesh Dolati, Mina Azizi, Mitra Daneshvar, Vahid Lenjanzade.

日本:
山元里美, 青木美樹, 江口雅孝, 遠藤真美, 樋口茜, 平野由夏, 本田光, 池田侑海, 石田いずみ, 窪田愛菜, 永江優衣.

カザフスタン:
Aigul Zabirowa, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Gani Madi, Almash Tlespayeva, Kuanysh Tel.

ポーランド:
Jakub Barszczewski, Katarzyna Dębska, Paulina Domagalska, Adrianna Drozdowska, Łukasz Dulniak, Jan Frydrych, Krzysztof Gubański, Kinga Jakiela, Justyna Kościńska, Kamil Lipiński, Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska-Zajac, Adam Müller, Zofia Penza, Teresa Teleżyńska, Anna Wandzel, Jacek Zych, Łukasz Żółdek.

ルーマニア:
Cosima Rughiniş, Raisa-Gabriela Zamfirescu, Costinel Anuţa, Maria-Loredana Arsene, Tatiana Cojocari, Andrei Dobre, Diana Alexandra Dumitrescu, Iulian Gabor, Rodica Liseanu, Mădălina Manea, Mihai-Bogdan Marian, Andreea Elena Moldoveanu, Rareş-Mihai Muşat, Oana-Elena Negrea, Mioara Paraschiv, Ion Daniel Popa, Diana Pruteanu Szasz, Eliza Soare, Adriana Sohodoleanu.

ロシア:
Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Asja Voronkova.

台湾:
Jing-Mao Ho.

トルコ:
Gül Çorbacioğlu, İrmak Evren.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

>目次

編集部より： 反動の時代の社会学	2
ドゥテルテの自由民主主義の反発 ウォールデン・ベロー, フィリピン	4
>パキスタン社会学	
湾岸移民を医療監査する アヤズ・クレシ, パキスタン	7
経済参加と女性に対する暴力 ニダ・キルマニ, パキスタン	9
ディアスポラと離婚について カヴェリ・クレシ, パキスタン	11
イスラム恐怖症と英国の安全保障問題 タニア・サイード, パキスタン	13
インフラ整備と政治について アメン・ジャファー, パキスタン	15
>追悼	
ジグムント・バウマンの倫理観について ピーター・マクマイラー, イギリス	17
ジグムント・バウマン - 懐疑的なユートピア マチェイ・グドウラ, ポーランド	19
ジグムント・バウマンを偲ぶ ピーター・ベイハルツ, オーストラリア	21
>カナダ社会学	
非社会学時代の社会学 ハワード・ラモス, リマ・ウィレックス, ニール・マックローリン, カナダ	23
公共政策で社会学する ダニエル・ベランド, カナダ	25
カナダにおける不安定な市民権 パトリシア・ランドルト, カナダ	27
環境公正で社会学する シェリル・ティーラクシン, カナダ	29
社会学の時代 - 他時代と同じようで、同じではない カレン・フォスター, カナダ	31
困難な時代のメディア連携 フユキ・クラサワ, カナダ	33
>特別寄稿	
アメリカの大学 - 移民にとって新たな苦闘の現場? サンドラ・ボルトカレルロ, フランシスコ・ララ=ガルシア, アメリカ合衆国	35
アルゼンチン編集委員会の紹介 フアン・イグナシオ・ビボヴァ, ピラール・ピ・ブイグ, マルティン・ウルタスン, アルゼンチン	37



>ドゥテルテの 自由民主主義の反発

ウォールデン・ベロー, ニューヨーク州立大学ビンガムトン校, フィリピン前代議院議員



ナチス反革命運動の勝利に伴い、周知のようにパウル・ヨーゼフ・ゲッペルスは「これによって1789年という年は歴史から抹消される」と述べた。同じように、ファシスト党の動きが高まっているアメリカやヨーロッパ、他の諸国も1989年を歴史から消し去ろうとしているのだろうか。

1789年はフランス革命勃発の年である。同様に、フランシス・フクヤマや他の政治学者たちは、1989年を自由民主主義の最盛期であるとした。フクヤマ氏の言葉では、「歴史の終焉」と表現され、ヨーロッパの共産主義や、発展途上国の各地に存在していた右派の独裁主義の政治形態の失敗は、「経済的・政治的自由主義の臆面もない勝利と、西洋の自由民主主義が人間的な政府の最終的な形態として一般化」されたのだと解釈した。

フクヤマの初期段階のユートピアはすぐに反自由主義運動によって反対された。主に、中東にある宗教色の強いイスラム政治団体や、東欧の民族的排他主義者によってである。2016年5月に反選挙運動によってフィリピンの大統領に選出されたロドリゴ・ドゥテルテと同じくらいに、自由民主主義を見下す団体や個人はみられない。

>排他主義

ドゥテルテの代表的な活動は麻薬撲滅キャンペーンであり、9か月後には8000人もの命を奪った。これは通常の厳しく取り締まるよ

時代遅れの復讐者、別名「DU30」（ドゥテルテと発音する）または「処刑人」
挿絵：アルブ

うな運動ではない。イデオロギーに類似した過激主義でもって実行され、疑似科学的なナチスの人種理論の連想を正当化することで、麻薬撲滅キャンペーンは生きる権利、法の適正手続き、社会の一員であることという全ての社会の働きを奪っている。ドゥテルテはほとんど麻薬使用者と麻薬密売人(フィリピン人口3億人のうちの1億300万人ほどが該当)を人類とは別ものだと記している。口先で上手く言っているだけだが、ドゥテルテは治安部隊にこう告げた。「人道に対する犯罪?まず、あなた方に率直に申し上げたい。彼らは人間ですか?あなた方の人間の定義は何ですか?」

ドゥテルテは警察の正当防衛による殺害を正当化している。それは「シャブ」(覚せい剤や塩酸メタンフェタミンの隠語)を使うことは「リハビリが困難な人の脳を縮める」可能性があるからだ。彼は麻薬使用者を「社会には不必要な」「死にながら歩く生き物」と称し、彼らは「パラノイア患者」であり危険だと述べた。ドゥテルテは麻薬使用者や麻薬密売人を殺害するために白紙小切手を渡した。彼らが警察に逮捕されのに抵抗しようと、抵抗しなかつと関係なくである。実際には、正当な理由なしに麻薬使用者を殺害し有罪になる警察官に対して「裁判所送りにした人を追いかけなさい」と言ってすぐに、警察官に恩赦を与えた。

この考えにもかかわらず、あるいはこの考えのため、ドゥテルテは(大統領選挙戦時には、何千人もの犯罪者の死体で、マニラ湾の「魚を太らせる」と約束したのだが)不動の約83%の支持率という大変な人気が続いている。この中には、ドゥテルテ政権の法定外の裁判を反対する人びとが、サイバー攻撃を仕掛けるという狂信的なネット市民の支持もみられる。

ドゥテルテ主義のルーツ

ドゥテルテが大衆に人気がある理由は一体何だろうか。確かに、麻薬使用者は社会を苦しめるといふ、彼の定義は広く支持された。しかし、もっと深い理由がある。

ドゥテルテが社会を掌握できたのは、1986年2月のフェルディナンド・マルコス政権の崩壊、いわゆるエドゥサ革命後の自由民主主義の政治体系の崩壊と関係している。実は「エドゥサ共和国」(マルコス独裁政治を倒すために多くの抗議者が動員されたマニラ幹線道路の名前が由来)の失敗は、ドゥテルテ政権が成功する条件であったのだ。

ドゥテルテの成功は、フィリピンの選挙制度をエリート層が支配、長年にわたる富の集中、新自由主義的な経済政策、また、アメリカ政府による対外責務支払いの主張によって築かれたものだ。大衆のエンパワメントを約束したエドゥサ共和国と富の再分配、深刻な貧困、酷い不平等、まん延する汚職というフィリピンの現実との間で大きな差が、2016年の選挙までにみられた。これに加え、大衆の間では、ベニグノ・アキノ3世大統領政権の政治不能という認識が広まった。そして、ドゥテルテが、つまり30年以上南の辺境地帯のダバオ市長として権威主義的なやり方で努力してきた人が、フィリピンが必要とする人物だと、有権者の40%に当たる1600万人が判断したのは驚くことではない。小説家のアンソニー・ドーアが戦前のドイツ人について述べたように、フィリピン人は「社会を正してくれる人が必要」であった。

さらに、民主主義や人権、法律などを述べたエドゥサ共和国の言説は、自分たちは弱いという考えのあるフィリピン人にとって息の詰まるような束縛であった。それに対して、混在する様々な問題、例えば明らかな死の恐怖や、街角の保守派の言葉、「コンニョス」(女性性器)と呼び、エリート層たちのことを軽蔑的に語ったドゥテルテの言説。ドゥテルテの発言を聞いて窮屈な偽善行為から自由になったフィリピン人にとって刺激的であった。

ファシストの起源

ドゥテルテがさまざまな階層を動員したり、権力を重視したりという根絶のキャンペーンによって、フィリピン国内にあったアメリカ式の

権力分立は失敗に終わった。ドゥテルテの支配の特徴が彼をファシストであるかのように思わせるが、彼は通常とは異なるタイプのファシストである。通常ファシストが支配しようとする時は市民の自由の侵害から始まり、絶対的権力を掌握しようとし、無差別な制圧を行うが、ドゥテルテは秩序をひっくり返し、徹底的な大量殺害命令をくだし、市民の自由への攻撃を圧縮し、政界で重要な反対意見に立ち向かうことなく、抑圧を掃討しながら絶対権力を掌握しようと突き進む。これは電撃戦のようなファシズムである。

もう一つのドゥテルテの方法の特徴は、彼が伝統的左派の政治家を政権の要職に就けたことだ。今までのファシズムの政治体制からは考えられないような一体化である。左派を和解できない敵とは考えなかった。左派を支配できる自信があったからだ。一方、共産党や国民民主戦線は政権に参加できるのを嬉しく思っていた。近年、両政党の衰退した政治的影響力を挽回するのを望んでいたからだ。

海外政策の経験は未熟であったが、ドゥテルテはフィリピン版ナショナリズムの動向を本能的に理解できるのを証明した。例えば、オバマ大統領がドゥテルテの法定外の死刑執行や、中国政府への開放的な態度を批判した後に、アメリカ前大統領のオバマ氏を「売春婦の息子」と呼んだことだ。フィリピン社会に親米派が深く浸透している点からすると政治的リスクがある。驚くべきことに、彼の行動に対するフィリピン社会からの批判がほとんどなかった。そして、インターネットを通して多くの支援を得られた。多くの人がかかるように、一般のフィリピン人はアメリカ社会やアメリカの慣習・制度について称賛するが、アメリカ政府がフィリピンを植民地化して征服したことや、フィリピンに対して不平等条約を押し付けたこと、また現地文化に対して「アメリカ式の生活」の影響を及ぼしたことに密かな怒りを抱いている。だが「アメリカとフィリピンの関係性の秘部が「承認へのもがき」であることを理解するために、ヘーゲルの複雑な主従関係の弁証法まで掘り下げて考える必要はない。ドゥテルテは左派ができ

>>>

なかった方法で、フィリピン人の感情の奥底に入り込むことができたのだ。世界中にみられる昔の権威主義者たちのように、ドゥテルテは効果的に民族主義と権威主義とをつなぎ合わせる事ができた。

＞言葉では人民主義者、現実にはファシスト

ドゥテルテのスピーチのほとんどはポピュリスの立場だが、民衆を再分配制度の改正に破城槌として利用する素振りは見せていない。今までのファシストのように、階級間の衝突に発展することをイメージしながら階級間のバランスを求めているのだ。大統領選挙戦の時に、ドゥテルテは有期契約労働をなくすこと、鉱山産業を規制すること、マルコス政権によって不公平に税金を課せられた小規模のココナッツ農家に税金を還付することを約束した。ところが、主要のエリート層がドゥテルテの支持者になったために、この公約は不完全なままだ。しかし長期的には、社会的、経済的な改革を取り入れることが、ドゥテルテの権威主義的な計画の中心的な助けとなり、今まで進展がみられなかった、ドゥテルテの人氣がすぐに落ちることはないように思われる。

しばらくの間、エリート層や国家機関からドゥテルテに対する反対は弱い。同じように、正式には熱烈な人権擁護者であるカトリック教会の内部は、ポピュリスト指導者を支援するのをためらっている。なぜなら、カトリック教会は、内部での衝突や家族計画に対する頑固な考えのために信用性に欠けているからだ。現在の反対意見は孤立した人たちから出ている。例えば、麻薬取引のボスの支払い名簿に名前が記載されており、支払いをねつ造したことで禁固刑を受けているレイラ・デリマ議員である。また、一部のメディアからも反対意見が出ており、I-Defendの連合のような人権擁護団体からの反対も見られる。

＞ドゥテルテとフィリピン社会と社会学

ドゥテルテは政治的に非難されるべき人であるはずだが、彼の性

格と彼の矛盾さが、社会学者からとても注目されている。社会・歴史的な傾向と、パーソナリティの交差について尋ねた人物もいる。最近のニューヨーク・タイムス紙では、ドゥテルテが高校生の時に、イエズス司祭から性的な嫌がらせを受けたことが記事として掲載された。記事の中では、この事件がドゥテルテに与えた影響について記されていた。高校生の時に性的被害を受けたことは、2016年の大統領選挙戦の時に、ドゥテルテ自身が表明したことだ。ドゥテルテに性的暴行を加えた司祭は、ロサンゼルスに異動した後も他の子供達にも性的暴行を繰り返していた。教会の上層部がその司祭を指導したり、法律で裁いたりすることもなかった（しかしイエズスたちは、被害者に1600万ドルの賠償金を支払うこととなった）。精神的な傷を負わされると、罰を与えがちである。現在のフィリピン社会は子どもを食物にした犯罪に報いを受けているのだろうか。

社会学者はまた、哲学者ジョン・ 그레이の言葉を引用して、「文明化した生活が変わらないものであることを理解していることが、一瞬で消える」のは、どのようにして発生するかを問いたさだろう。特に1986年のエドゥサ反乱の後、フィリピンは自由民主主義の見本であると考えられた。マルコス政権が崩壊した時に、フィリピン人はアメリカの植民地時代に内在化していた価値観を改めて主張したのだと、多くの研究者は論じた。その価値観とは個人主義、法の適性手続き、民主主義である。エドゥサ共和国の自由民主主義制度は、フィリピンの政治的価値観を明確にした。しかし突然、1年にも満たないうちに、特定の人間に法定外裁判を執行するのを主要政策とする人物を強く支持するようになった。フィリピン人の多くは、ドゥテルテの「積極的な執行者」になった。この表現は、ダニエル・ゴールドハーゲンがナチス時代のドイツ人を語る際に用いた表現だ。あるいは少なくとも、多くのフィリピン人はドゥテルテの「積極的な共犯者」であった。ドゥテルテの残酷な政治キャンペーンを応援する同国人を見

るのは不可解であり、悲劇でもある。行動科学研究者によれば、我々フィリピン人が文明化され、思いやりのある人間、または生き物だという仮説を捨てる時期に来ているようだ。代わりに、ゴールドハーゲンがナチ時代のドイツを研究する際に使用したパースペクティブ、現代フィリピン社会を考察すべきなのかもしれない。そのパースペクティブとは、

別の見地を採用すれば、この時期について、こうした想定がなくても接近することは可能である。その代わりに未知の岸に上陸する人類学者の批判的な視点をもつことであり、根本的に異なる文化に目を開くことである。また文化の構造、特有の実践様式、集団的事業・所有を説明するために、自身の常識的観念に背反さえして、これまでにない説明を工夫する可能性を自覚することである。それは、数多くの人びとが、他者を、やましさを感ずることなくころしてしまう。もしくは殺そうとする可能性を認めることである。

＞相対的な集団殺害

こうして、死体数は増加した。ドゥテルテの麻薬撲滅キャンペーンはすでに多くの犠牲を出している。その数は、東南アジアの近代史の中でみられる集団殺害の中で、1970年代のポルポト派によるカンボジア人300万人の大虐殺、1965年にスカルノ政権に対する軍事クーデターに参加したインドネシア人約100万人の大虐殺の次に多い。最近、麻薬国を浄化するために2万人から3万人の命が奪われる可能性を、ドゥテルテの邪悪な気質でもって国民に伝えた。我々は、彼の冗談が冗談ではないことを学んだ。この数は実際よりも少ないと思われる。■

(翻訳:池田侑海)

ご意見・感想・質問等はWalden Bello
<waldenbello@yahoo.com>までお寄せ下さい。

> 湾岸移民を 医療監査する

アヤズ・クレシ, ラホール経営大学(パキスタン)



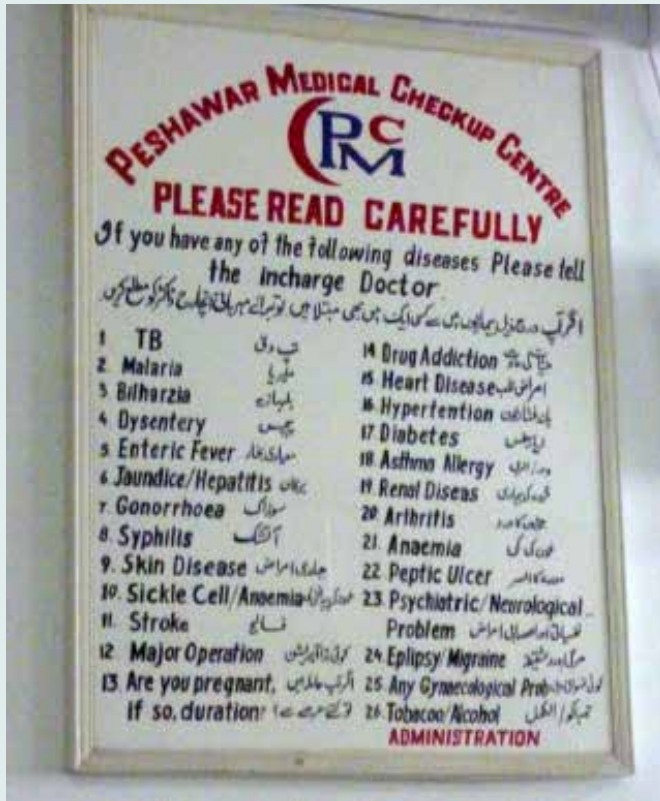
ペシャワールでは、湾岸諸国への出稼ぎを希望する人びとが医療
検診センターで診察を受けようと待機。写真:アヤズ・クレシ

過 去30年間、発展途上諸国が自国民を海外に出稼ぎ労働者として送り出していたが、パキスタン市民は湾岸協力会議(GCC)諸国(バーレーン、クウェート、カタール、オマーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦)へと自国民を送り出していた。しかし、GCCへ渡航する査証を得るには、パキスタンの出稼ぎ労働者は出国する際に、健康証明書を提示することが求められる。この証明書はGCCが認可した医療機関でしか取得できない。出稼ぎを目指す移民労働者の多くが、大都市にだけ設置されたGCC認可の医療機関に殺到する。ここでは、労働者の身体に異常がないか、病気に罹っていないかなどの検査が施される。また現在の健康状態だけでなく、過去の健康状態も確認される。その結果、

労働者の中でも、病気、感染、不調などがない身体だけが選択されるのだ。

出稼ぎ労働者を振るいにつけ、身体的に健康な労働者だけを選択して渡航させることを、GCC諸国は送り出し国側に要求している。GCC諸国はこれが妥当なプロセスだと考えており、何の疑問も抱いていない。パキスタン政府はGCC諸国の対応に反対しようとは考えていない。なぜなら、湾岸諸国からの外貨の送金を、インド、バングラディッシュ、スリランカなどの近隣諸国や、東南アジア強力国のマレーシアと競っているからだ。出稼ぎ労働者が外貨を送金するという理由から、パキスタン政府は彼らを貴重な経済資産(ムスリム・アイデンティティとパキスタン・アイデンティティに忠

>>



ペシャワールの医療検診センターでの出稼ぎ希望者向けのポスター。写真:アヤズ・クレン

実であり、道徳的責任のある非公式な親善大使)として讃えている。しかし、パキスタン政府の外交任務・外交政策の中には出稼ぎ労働者は意味のある位置づけにはされていない。政府はパキスタン人の査証割当枠が増加されるかを心配しているだけだ。

GCC認可の医療機関での違反や医療過誤は十二分に耳に入ってくるが、そのほとんどが、出国を願う移民労働者に対する搾取行為、移民労働者が診断結果に不満を言っていることなどである。GCC認可の医療機関の診断結果が、他の民間医療機関や政府の試験所で出された診断結果とは異なる場合もある。移民労働者として誰が「合致」し、誰が「合致しない」のかを決定するビジネスが横行しており、移民労働者は、政府に貶められ見捨てられたと感じている。

湾岸認可医療機関協会(GAMCA)の本部と支部は強いカルテルを組んでいる。GAMCAは、協会会員の利益を守るために、医療診断の全ての側面を独占し、協会会員の間で均等に患者数を割り当てることで、医療機関同士の競争を避けさせている。また、移民労働者が「適切ではない」と診断されたために、医療機関をターゲットに起こすかもしれない攻撃、パキスタン政府当局の規制から医療スタッフを保護するなどの役割がある。サウジアラビアのGCC事務局が医療診断基準と医療機関の状況(設備、施設の大きさ、人員)を決めており、GCC事務局が年に一度医療機関を監査することになっている。

アメリカ合衆国のエリス島やエンジェル島のように、移民が入国する際に実施する健康診断とは異なり、パキスタンの出稼ぎ労働者の健康診断は、パキスタン国内でGCCによって行われる。エリス島で実施され

ていた診断方法が批判されているのは周知だが、パキスタンでの健康診断の内容はあまり知られていない。ところが、パキスタンで実施されている健康診断も、エリス島の時代と同じように侵襲性がある。

GCC医療機関とコネクションのある(嘘かもしれないが)詐欺師の手に落ちてしまう出稼ぎ労働者もいる。健康診断で異常がみつければ出国できない可能性があるからだ。出稼ぎ労働者は出国できないのを恐れている。非公式な手段でも健康証明書が手に入らなかった場合、他の不法手段(陸路、空路、海路)を使っても渡航しようとする出稼ぎ労働者もいる。

パキスタン国内で健康証明書を取得でたととしても(何度も診断を受けるので金銭的負担も大きいのだが)出稼ぎ労働者は湾岸諸国に入国した後も医療診断を受けないといけない。ここでの診断結果が悪い場合、パキスタンに送り返されてしまう。また、GCC諸国に入国が許可された後も、年に一度、健康診断を受けることが義務付けられており、異常がみつかったと滞在許可書を再申請することができない。

皮肉なことだが、疫学的なエビデンスによると、結核やHIV(ヒト免疫不全ウイルス)のような感染症は、滞在国内で罹患する移民が多い。GCC諸国での就労許可の再申請は年に一度の健康診断結果しだいであるとの規定がある。移民労働者が置かれた過酷な労働環境と、劣悪な渡航経路が感染症の罹患に関係しているのだ。例えば、HIV感染だが、狭苦しい労働キャンプに住み、売春婦と遊ぶことくらいでしか楽しみを見出せず、経済的市民権と文化的市民権が欠如していることから罹患する。

HIV感染者は、どの程度であれ、GCC諸国で拘留され、国外退去となる。感染者や外務当局には退去理由は明示されない。雇用主から「突然クビ」にされて本国に戻った労働者もいるが、再び呼び戻されることはない。返還者の中には、自分の荷物をまとめたり、共同居住者に挨拶をしたり、雇用主からパスポートや未払い賃金を回収したりする時間もなく、着の身着のままに拘置所へと送られる。パキスタンに戻ってきた労働者の多くは、1ページの緊急パスポートしかない。それが身分証明書である。パキスタン市民であることを証明するために移民当局で拘留される出稼ぎ労働者もいる。しかし、パキスタン市民であることを証明するには何週間もかかるので、家族が移民当局に地元の有力者を連れてきて、息子の釈放を求めることで解放されることもある。

世界中で「健康市民権」の権利を求めて抗議する動きが活発化している。なぜなら、人びとは政府に医療保険へのアクセスを求め、医療行為や医療診断によって個人の権利を制限する陰湿な方法を是正しようとしているからだ。しかしパキスタンでは、移民労働者がこのような集団行動を起こそうとする傾向は見られない。また、パキスタン政府はGCC諸国と協力関係にある。認可医療機関の前に、移民労働者が牛のように並び、健康か否かで振り分けられるのを、パキスタン政府は黙認しているのだ。■

(翻訳:山元里美)

ご意見・感想・質問等はAyaz Qureshi <ayaz.qureshi@lums.edu.pk> までお寄せ下さい。

>経済参加と女性 に対する暴力

ニダ・キルマニ, ラホール経営大学(パキスタン)



商いを営むカラチの女性たち。
写真: ニダ・キルマニ

開 発団体と国際財政団
体によると、女性の
経済参加の上昇が経
済成長と女性の地位
の向上につながり、両者にとって
プラスとなるようだ。経済力のある
女性は性差別から生じる暴力被害
にはあわないだろうと思われている。

パキスタンのリアリ市(カラチの
古くからの労働者階級の集落)を現
地調査した結果、私の研究では、
上記の仮説を立てて、複雑な現実
を検証した。パキスタンはわずか

22%の女性が有給従業員であり、
女性の労働市場参加率が世界でも
最低基準となっている。私達の調
査地であるリアリ市は、全国レベ
ルの統計を反映している。だが、
パキスタンの女性被雇用者のほと
んどは農業セクターで働いてい
るが、リアリ市の女性労働者の大
多数は、裕福な都市部の家内労働
者、国立や私立学校での先生とし
て低賃金で働いている。女性に対
する賃金の割合は低いのかもしれ
ないが、前世代と比べると上昇し
ている。だが、今日の新自由主義
経済のなかで女性が働ける仕事は

概して低賃金で不安定である。そ
して、法的に無規制である。

しかし「経済力がある」ことが
必ずしも「エンパワメント」には
繋がらない。ネイラ・カビアーに
よると、給与格差と不平等な雇用
慣習を通して、市場は男女不平等
の拡大を余儀なくさせているよう
だ。同様に、経済的自立を促進す
ることで女性が自身の給与を管理
し、社会的・法的援助の利用を可
能にし、また、女性の経済的独立
が高まることで腐敗した関係から
抜け出せると、政策立案者は考え

>>

ている。しかし、現実はいずれも複雑である。というのも、女性の経済参加がもたらす効果は、彼女の雇用の特性、家族を含む力関係、各々の共同社会の動向によるからである。

収入を得ることは女性を性差別による暴力から守れるのか。パキスタンの既婚女性全体の39%から90%が該当し、多くの事案は非公開だと思われる。働く女性は、雇用主(女性に低賃金しか支払わない、または、給料を支払わない)による経済的搾取、物理的搾取という一般的な形態に(働いていない女性と比較して)より上手に反抗できているのだろうか。収入を得ている女性は、世帯収入や自分の収入を上手く管理できているのか。

リアリ市の女性たちと、私達との討論の中で、女性の有給雇用と、家庭内暴力の経験には、錯雑した関係があることが明らかになった。女性たちの中には、金銭収入を得ることで虐待的結婚から逃げる、または逃出すことを思い描けた。しかし、賃金労働者にも、社会的圧制は依然として残り、とりわけ子供がいる場合、暴力的結婚から逃げるのを躊躇させてしまう。

多くの女性が言うには、賃金労働と家事の二重の負担が暴力を形作っている。例えば、賃金労働は時折家庭内の緊張を増幅させ、働いていない男性でさえ妻に家事を全うすることを当然だと思っており、時には口論、暴力へと発展

する。低賃金で働いている女性の大半が、金銭的に余裕があれば外で働きたくないと言っている。また、夫が家計を支えられないのを憤慨する女性もいた。一方で、所得を得ることで独立心を感じられる女性もいれば、家から外に出るのを楽しんでいる女性もいた。しかし、労働と家事との二重苦に直面したくないとの意見もあった。

ごく一部の女性が高給取りであり、より安全な雇用形態で働いている。この場合、経済活動は必要性よりもむしろ個人的選択や個人的充足感として捉えられる場合が多い。しかし、労働は社会的・心理的犠牲を抜きには考えられない。結婚前に家の外で働いていた女性、特に近所ではないところに勤務していたり、相対的に稼ぎが良かった場合、往々にして噂の種になったり嘲罵の対象になったりして、非難や軽蔑されることは免れなかつた。また、ゴシップによって働く女性の評判を貶め、結婚相手を探せないこともあった。

肯定的な点としては、世代変遷が調査の中で明らかになった。多くの年配の女性は暴力的結婚を続け、忍耐と貞淑の証拠として考えていた。しかしながら、若い女性は暴力の不満を表に出し、虐待的結婚から離れるべきだと言った。実家に戻るか、より稀ではあるが、独立した家庭を築くことなども考えていた。離婚はいまだに眉を顰められることである一方、多くの女性は虐待的結婚を続けな

ればいけないという圧力を感じており、多くの女性が、無理強いされた状況のなかで抵抗する戦略を考えるようになったようだ。確かに、彼女らだけで、できる保証はないが、女性が独立収入を得られることで、虐待的結婚から女性を解放する突破口とはなるだろう。

まとめると、女性の経済参加が女性のエンパワメントを保証するわけではないことが明らかになった。一方で、家庭外での雇用が、家庭における女性のバーゲニング・パワーを強化しそうだが、それには犠牲も伴うのも判明した。パキスタン女性の多くが労働市場に参入している。しかし、給与が悪く、安全な雇用状況という選択肢のない時代に労働市場に参入しているのだ。女性を本当にエンパワーするには、雇用形態と大きな構造変化が伴わなければならない。女性は給与が良く、安全な仕事が必要だ。家庭内では性差別のない関係性が必要だ。男性も家事をするようにと、コミュニティそのものが変化しないといけない。そして、女性のモビリティと女性の独立も受け入れられるべきだ。■

(翻訳: 本田光)

ご意見・感想・質問等はNida Kirmani
<nida.kirmani@lums.edu.pk> までお寄せ下さい。

> ディアスポラと離婚について

カヴェリ・クレシ, ラホール経営大学(パキスタン)



イギリスにおけるパキスタン人女性の結婚式。新婦は新郎を気遣って待っている。写真: カヴェリ・クレシ

38歳のスカイナはパキスタン出身でロンドンに住んでいる。18歳の時にランカーシャーで従兄弟と結婚し、20代半ばまでに3人の子を授かった。しかし、3人目の子供が生まれる前に、彼女の結婚生活は破綻に向かっていった。夫はタクシーの運転手として働き始めた。不規則な勤務時間と自由な仕事ゆえに、結婚する前に交際していた白人のイギリス人と再び関係を持つようになった。また、夫は酒を飲むようになり、スカイナの証言では夫は強力なドラ

ッグにまで手を出すようになってしまった。スカイナは夫婦間の問題について両親に電話をして話すことを6か月間もためらっていた。というのも彼女が身内の一人と結ばれ、さらには3人ものかわいい子供に恵まれたことを両親はとても喜んでいたのである。「あんなに喜んでくれているのだから、水を差すようなことはしたくなかった」彼女はそう語っていた。助けを求め両親の元へ帰った時は、ランカーシャーの義理の家族の家を出てロンドンに戻ってからさらに2年が経

>>

っており、また実際に離婚を申請するのに、さらに2年が経過していた。

他の南アジア出身の一族同様にパキスタン系イギリス人は、普通に結婚し、離婚が極めて稀という理想的な家族の砦だと長い間、認識されてきた。スカイナの話が目には見えない、模範的なステレオタイプの「強い家族の価値観」を思い起こさせた。部外者も、パキスタン系イギリス人家族については同意見を抱いていた。2007年にバーミンガムで2日間ほどパキスタン人家族と過ごした後、当時の保守党指導者デーヴィッド・カメロンはアジア系イギリス人家族を「驚くほど強固で団結している」と称賛し、次のように述べた。「イギリスはアジア系イギリス人を他の人種よりも融和させるべきだと思う。」

1990年代半ば実施された第四回英国少数民族調査に、量的社会学者リチャード・ベルトゥーは、南アジア系イギリス人の別居および離婚率が4%と低いことを発見した。イギリス白人の離婚率は9%、カリブ黒人の離婚率は18%であることから、他の集団よりも低いことが明らかだ。ベルトゥーは南アジア人を「時代遅れ」で「コミュニティの歴史や伝統に忠誠」で個人主義への抵抗があると述べた。しかし、2010年から2013年にかけて行われたイギリス四半期労働力調査によれば、現在では国内のイギリス白人の20%、カリブ黒人の27%、多様な民族の成人の23%が別居・離婚している。一方でパキスタン系イギリス人(イスラム教徒)とインド人シク教徒の別居・離婚は10%、バングラデシュ系イスラム教徒の別居・離婚は約8%、インド系イスラム教徒の別居・離婚は7%、インド系ヒンズー教徒と同じように6%が別居・離婚している。イギリス在住の他人種の成人と比べると、南アジア人は社会調査時に自分の結婚が破綻しているのを認めない傾向が見られる。ところが、パキスタン系イスラム教徒、バングラデシュ系イスラム教徒、インド系シク教徒の家庭内不和の数は上昇傾向にあり、その数は、20年前、つまり1990年代半ばにアンソニー・ギデンズがイギリスの「別居と離婚社会」に対する懸念が注目を集めた時代におけるイギリス白人の人口に勝る数値まで近づいている。

2005年から2007年および2012年から2014年にかけて、ロンドンと地方都市ピーターバラで行われたエスノグラフィー研究によれば、離婚の増加はパキスタンのユダヤ人在住地域における家庭生活に変化をもたらしているようだ。まず、再婚奨励に反対する男性、そのような男性の数を上回るほどの女性の数がみられる。私が聞き取り調査をした52人の離婚者のうち30人は再婚したが、22人は再婚しなかった。そのうち6人は男性であった。例えば、スカイナは離婚後何年間も独身であったし、彼女自身も独身で痛かったと言っていた。スカイナは離婚後に何年もの間、抑うつ状態だったが兄弟・姉妹の支援により、成人教育課程を修了し、頼り切りにしていた社会保障給付金の代わりに、やがて収入源となる学生助手としての資格を得て働き始めた。もはや、彼女は「素晴らしい」嫁になるようにと両親が育て上げた義理の娘ではない。両親が

再婚するようにとのアドバイスをしていたが、スカイナは何年間も無視してきた。「まず、男が嫌いです。本当に嫌いで仕方ないです。彼らが視界に入ること、匂いがすることに耐えられません」と彼女は言った。子供たちに両親のいる「普通の」家庭を与えるために再婚すると言った離婚者もいた。しかしスカイナのように、悩み疲れた家族の中に、新たな継父が入ってくことに用心深くなっており、これが再婚を妨げていた。

離婚後に再婚しないことを選択する女性と男性がいる一方、再婚する人たちは自ら再婚相手を選ぶ傾向が強くなる。私のインフォーマントの話によると、初婚の67組のうち58組が従来の見合い結婚で、わずか9組が恋愛結婚であった。対照的に、再婚した49組(再婚だと聞いていが)のうち20組のみが見合結婚で、9組が恋愛関係から結婚に発展したカップルだが表向きは見合い結婚としてケースがあった。少なくとも20組は自分たちで出会いを探した恋愛結婚であった。このように、再婚には結婚する前に大切な寵愛や愛情表現がより強く伴う傾向がある。自らが選んで再婚した場合も、やがては拡大家族によるサポートを受けていた。

スカイナの経験は他の要素も物語っている。というのも、再婚はしばしば人種や民族、身分の違い、さらには宗教の違いをも越えることがある。スカイナは10年近く独身だったが、離婚を経験したインド系シク教徒のスクワインダーと恋に落ちた。彼はイスラム教に改宗することに同意し、2人はイスラム教の式場の小さな結婚式を挙げた。出席者はスカイナの姉妹のうち1人と3人の立会人のみであった。この合意による関係への転換は内面的に自由主義を訴えているように思われるが、スカイナには大きな不満があった。スクワインダーは真摯なイスラム教徒であることを表に出さないだけではなく、シク教徒の象徴であるターバンを身に付けたままだった。その結果、スカイナは両親に再婚のことを話せずについて「(結婚を)これくらいで切り上げよう」と考えていた。

調査の結果、再婚はしばしば不安定であることが明らかになった。聞き取り調査を実施した30組の再婚者うち9組は離婚、または3度目の結婚に至っている。私の研究によると、再婚者、再々婚者の中には喧嘩で悩んでいる夫婦もいた。つまり、離婚の社会学が再婚をほとんど研究していないのだ。我々は、離婚だけでなく内縁関係、相次ぐ再婚についての調査が必要だ。また、トランスナショナリズム、ディアスポラ、移住者がいる背景によって結婚規範や伝統慣習が変化するかも研究すべきだ。ディアスポラは「取り残された」文化で変化しないと見なされる傾向があるからだ。私の研究結果から分かるように、この傾向は過去だけでなく、現在にもみられる事実であろう。■

(翻訳: 江口雅孝)

ご意見・感想・質問等は Kaveri Qureshi <kaveri.qureshi@lums.edu.pk>までお寄せ下さい。

> イスラム恐怖症と 英国の安全保障問題

タニア・サイド ラホール経営大学(パキスタン)



挿絵: アルブ

イギリスの教育機関が、だんだんと国家安全保障問題に巻き込まれている。2015年対テロリズム及び安全保障法(CTSA)のもとで、教育機関は急進的になる「恐れのある」学生を報告する「法定義務」がある。「急進的である」気配や兆しは定義が難しい。しかし、明らかなことは「調査の対象になりやすい恐れのある」学生は「イスラム教徒」である可能性が極めて高い。問題となるのは、非暴力の極端論者の思考が英国的価値観に反すると判断されると、あらぬ疑いをかけられる可能性があることだ。しかし、このような思考は大学内において、喚起されたり、議論されたりすることは少ない。沈黙されることの方が多い。

2015年対テロリズム及び安全保障法(CTSA)は、2005年7月7日のロンドン同時爆破事件が起こった10年後に導入された。この法律だけでなく、教育機関に焦点をあてた対テロ対策は他にもあった。イスラム教徒の学生はとりわけ「疑惑」の対象になりやすかった。イギリス政府の調査報告書『2011年予防戦略』によると、公安部隊は「危険のある」学生を監視するために教育機関とすでに連携していた。ロンドン大学の卒業生ウマル・ファルーク・アブドゥルムダラブがアメリカ行きの飛行機を標的にしようとした事案、ロンドン大学の卒業生ロショナラ・チャウドゥリーがイラク人の仇を討とうとイギリスの政治家を刺した事案、ISISに若い学生が加わろうと逃亡した事案。これらの事案は、教養のあるムスリム・アイデンティティに懸念を駆り立てた。しかし、新法律が大学の監視を法的義務とした。イスラム教徒の学生と連携するのではなく、政策が彼らを離反させ、皮肉なことに不安定な情勢を加速させた。イスラム教徒の男性は即座の脅威対象としてみられたが、ベールに隠された女性は犠牲者なのか、それとも急進論者であるかの判断がつかなかった。

2010年と2011年に着手された研究で、イギリスの大学の40名のイスラム教徒の女学生と卒業生の伝記物語を調査した。彼女らのイスラム恐怖症の経験やイギリスの国家安全保障問題について調査したのである。この研究は、パキスタン系イギリス人イスラム教徒にテロ容疑者として疑惑をかけられている時期に実施され、調査対象者にはパキスタン系イスラム教徒のイギリス人学生と、イングランドに留学しているパキスタン人である。また、衣類で「信仰の程度」を示すイスラム教徒の女性も研究対象に含まれている。この衣類だが、ニカブという顔や頭全体を覆うベール、ヒジャーブという頭を覆う被り物、ジルバブという全身を包むガウン、カミーズという伝統的なチュニック、シャルワールというズボンなど多岐に渡る。また、このような服装をしなくても信仰心を示すも女性もいる。この研究は、大学構内において反先鋭化の失敗を批判されたイスラム学生協会(ISocs)の経験に焦点を合せている。聞き取り調査対象者は、学生自治会の代表、イスラム教学生会会長、児童福祉士である。

女性の経験は外見によって異なった。驚くことではないが、ニカブは注目を集める。異国の宗教やア

アイデンティティの身体的特徴にふさわしいベールに包まれた若い女性は「オサマ・ビンラディンの妻だ」と叫ばれたり過激派だと呼ばれたりするのである。回答者は、人種差別の標的となったと言っていたが、その言葉の内容は標的になった人よりも、その言葉を発した人の方に当てはまっていたようだ。例えば「レズビアン」という単語はニカブやヒジャブを身に着けるイスラム教徒への侮辱として使われるのだ。侮辱として使われたタームだが、このタームはイスラム恐怖症の根底に異性愛規範性の偏見があることを反映している。隔離が進展するほど、イスラム教徒の女性は異常者とみなされるのだ。逆に、イスラム教徒だとわかる格好をしていない女性は、非イスラム教徒の目には、自分は「イスラム教徒らしい」というふう映っているとは全く感じられ泣いたため、自分たちの信仰心を正当化しなければならないと感じていた。パキスタン人の外見から、(イギリス社会では)文化的に抑圧された人びと、教養のないパキスタン人女性、名誉殺人や強制結婚のある原始的な文化の犠牲者というステレオタイプを抱かされていた。

学生たちはキャンパス内外においてこのような経験で苦しんできた。特に、ISocsのメンバーは目立っていた。男女ともにISocsのメンバーは、学生イベントや講演会を開催するたびに、大学本部から疑いの目を向けられた。また、自称「穏健派」のイスラム教徒からも自らを擁護しなければならなかった。イスラム「穏健派」は、ISocと関わることで自身に急進派のレッテルが貼られるのを恐れ、ISocのイベントの参加を拒否したと、回答者は述べていた。ISocメンバーの中には、テロリストと呼ばれたり、疑惑をかけられたり、侵入したスパイや情報機関から調査されたと述べていた。また、多くの回答者は、急進的だとレッテルを貼られる恐ろしさから自己検閲をするようになった。つまり、急進派だとみなされたくないで、学生運動を避けていると述べた回答者もいた。

また、イスラム教徒と、パキスタン人という交差性には、他の弱さがあることが明らかになった。パキスタン系イスラム教徒は「超・公安の監視対象者」になったのだ。これは、パキスタンの地で「対テロ戦争」が勃発し、パキスタン・アイデンティティに大いに嫌疑がかけられた時のことだ。パキスタンと関連のある政治運動は参加しなかったが、アラブの春やパレスチナに関連した運動には参加する学生がいた。また、2005年7月7日以降、自らの国籍を偽る学生もいた。

これらの調査結果から、イスラムのコミュニティごとに、さまざまな安全保障ディスコースを経験されているのが判明した。このディスコースは、宗教心だけでなく民族や国家のアイデンティティによっても異なるのだ。アメリカ合衆国大統領ドナルド・トランプ

が2017年に特定のイスラム教の国々に出した禁止令は(シリアや隣接する地域で世界レベルの対テロ攻防政策に焦点が当てられていように)、全てのイスラム・アイデンティティが同一に対応されるのではなく、社会・政治的文脈によって異なる対応を受けることを明らかにした。

もし、信仰心の深さが日常で出会う疑惑と差別の程度を形づくるのだとしたら、私の調査結果の中には、固定観念を打ち破るために、積極的に意識を高めることを試みる若い学生がいるのを示している。「イスラム啓発週間」を通して、もしくは単にイスラムについての先入観を喚起することで、イスラム教徒の学生グループは(社会の)意識を変化させることを試みた。「正常」だとか無実だと主張することを拒否する学生もいたが、イスラム教徒と非イスラム教徒の学生が、安全保障問題の広がりを読み止めようとする努力を軽視することはできない。

多くの大学が、学生に対する「注意義務」は把握している。すなわち、「言論の自由」の保障と過激化の「恐れのある」学生を報告するという「法定義務」である。しかし、このような「注意義務」は時折妥協されてきた。例えば、スタッフオードシャー大学の学生、ムハマッド・ウマル・ファルークの場合のように、テロリスト研究という教科書を読んでいたため大学職員から当局に通報され事例もある。研究のために、アルカイダ・マニュアル(書店でも買える文書)をダウンロードしたことで通報されたリツウェン・サビールの事例もある。また、学童が誤って当局に通報されたこともあったという。今後も大学は、国家安全保障問題に巻き込まれ続けることになる。イングランド高等教育助成金会議で、2015年対テロリズム及び安全保障法のもと、各大学に「法定義務」を実施する戦略が採択された。この研究の聞き取り調査に参加したイスラム教徒の学生の中には、常に疑いを受けるのであれば、公安当局と話すことを厭わないと発言する者もいた。イスラム系イギリス人の多くがISISなどのグループを拒絶していた。それでもなお、問題に取り組むのが重要だ。さらに、多くの回答者はこの難題を大学内部で取り上げることに前向きだった。しかし、全てのイスラム教徒の学生に疑いをかけ、議論の場を儲けられず、不安感の強い風潮の中で、イスラム教徒の学生がイスラム恐怖症や差別の被害者となる雰囲気、大学が作り出してしまった。イスラム教徒の学生に対する「注意義務」を、大学は損なう恐れがある。また、大学は国家安全保障機構の歯車となる危険性がある。■

(翻訳:永江優衣)

ご意見・感想・質問等は Tania Saeed <tania.saeed@lums.edu.pk>までお寄せ下さい。

> インフラ整備と政治について

アメン・ジャファー、ラホール経営大学(パキスタン)



オズパク社の廃棄物収集車がゴミを回収する前に、リサイクルできそうなゴミを漁るゴミ拾い人たち。

写真: カーラム・シディキ

20世紀の最後の10年から、パキスタンの経済は民営化と規制緩和によって変化した。この中には、さまざまな政党による政府、軍隊の独裁政権を通して支えられてきた新自由主義的経済秩序がある。このように、政界のエリート内部での合意にもかかわらず、現在のパキスタンムスリム連盟ナワーズ・シャリーフ派(PML-N)政権はインフラを中心としている点において他の政権と区別されている。1990年代からPML-N政権はインフラ発展を中心に経済政策や政治的戦略を打ち出してきた。この経済戦略には、最近の中国パキスタン経済回廊(CPEC)もみられ、パキスタンの財政を根本的に高めるであろう「切り札」として、パキスタン政府によって執拗に推奨されるものである。

パキスタン政府は、新道路整備、鉄道建設、エネルギー事業を遂行することで(中国政府からの貸付金、中国企業が工事を施工)、海外投資と地元の個人投資が増加し、パキスタン人に雇用機会と経済機会を作り出すことを約束した。

ところが、前例には信用できない要素が(1990年代の前PML-N政府下で建設され、使用制限のあるラホール・イスラマバード高速道路)あるにもかかわらず、この経済戦略は大規模のインフラ支出によって経済活動が促進されるという仮説に基づいている。

大規模インフラ事業は、主に海外投資家や大企業に潤いを与えることを、世界各国のエビデンスから確認できる。教育、健康・医療制度が常に世界最下位で、公共サービス事業が崩壊している国では、財政支出の優先順位に偏りがあり、一般市民の実際の要求にそぐわない場合がある。インフラ事業でさえも、CPECのように大企業が必要とするインフラを整備することに集中されている。そして、ほとんどのパキスタンの貧困層が雇われている、いわばインフォーマル・セクターの存在を無視し、傷つけることとなる。インフォーマル・セクターを破壊することで、既に格差のあるパキスタン経済を、さらに悪化させているのだ。

ラホールの固形廃棄物管理計画を例に考えてみよう。2010年、パンジャブ政府は集金、輸送機関、ラホールの廃棄物の処分を民営化し、国営会社として、ラホール廃棄物管理会社(LWMC)を設立した。この会社は後にオズパク社とアルバイラク社の二つのトルコの多国籍企業に事業を外部委託し、LWMCのゴミ捨て場に捨てられたゴミ1トンごとに約20ドル(単位は米国ドル)を支払った。絶え間ない新道路の建設や拡張、古い道路の再整備はオズパク社とアルバイラク社にとって非常に都合がよかった。多くの発注が入り利益をもたらしたのだ。再整備された道路ネットワークによって、大量のゴミ収集車や他の機械を、より効率的に働かせることが可能になったからだ。

>>



ごみ収集人の住居。ここで都市部で集めたゴミを分別する。
写真:カーラム・シディキ

オズパク社の施設の一つは最近建設された六つの車線の幹線道路、ラホール環状道路（LRR）の近くにある。多くの場合、大量のゴミ収集車がさまざまな場所からのゴミを収集し、オズパク社の施設に輸送する。ゴミ収集車は標準サイズの輸入車で、ゴミの持ち上げやゴミの圧縮ができる車両だ。狭い車線では、これより小さく、現地で組み立てられる車両が利用される（旧来の装置を搭載した小型トラック）。ゴミがオズパク社施設に持ち込まれると、ラコーダーのLWMCが所有するゴミ捨て場に輸送するために、積み込み機が巨大なダンプスタートラックの上にゴミを移す。ゴミ捨て場は、幹線道路にもちょうどよく設置されている。明らかに、ラホール幹線道路はこの作業の中心部であり、オズパク社に燃料、時間、人件費を凄まじく節約するのを可能にしている。

オズパク社の技術的に洗練された作業は「非公式」なゴミ回収人、ゴミ拾い人（町中からゴミや再利用可能なモノを集めて、歩き、補助のカート、自転車、バイクなどでゴミを運ぶ人）とは明確に異なる。ゴミ拾い人の中には、月一の僅かな報酬のために戸別にゴミを集めている人もいれば、路肩やダンプスターの中のゴミの堆積を吟味して、再利用できるものを探している人もいる。重要なのは、オズパク社はゴミ拾い人が施設の中に入ることを許可しないが、政府が操業しているゴミ施設やゴミ捨て場には、ゴミ拾い人は入ることができる。ゴミ拾い人はゴミからボトルや紙、段ボール、プラスチック、金属など再利用できるものを選別し、分類する不潔な仕事をするからだ。これらの再利用可能な物は、ゴミをさらに分類する小規模のリサイクル会社に売られ、最終的には使用可能なモノに変換する小規模会社へ売られる。

ゴミ拾い人は再利用産業の主力であり、堪え難い危険な状況下で過酷な労働を行っているの。しかし、彼らはパキスタン経済の最下層であり、不安定収入、最低賃金、職業に付随する社会スティグマ、社会差別に苦しんでいる。驚くことではないが、彼らの大半はラ

ホール社会階層の最下位に属している。

さらに悲惨なことに、ラホールの道路整備が、ゴミ拾い人の低収入な状況に直接的にも間接的にも影響を及ぼしている。例えば、ラホール環状道路はゴミ拾い人に複数の悪影響をもたらしている。一つ目は、彼らの主要な輸送の方法である。ラホール環状道路で補助カートや自転車の使用は許可されてなく、ゴミ拾い人は混雑したわき道を通らなければならない。二つ目にゴミ拾い人は仕事で頻繁にラホール環状道路を横断しなければならない、交差点はかなり離れているので、長い距離を移動するか、速い対向車のくる、無指定地を歩いて横断するリスクを負わなければならない。新しい高速道路はゴミ拾い人の仕事を助けるどころか、障害や負担になっている。

ラホール環状道路は間接的に廃棄物会社に利益をもたらしている。なぜなら、ゴミ拾い人と廃棄物会社は総じて衝突することが多いからだ。廃棄物会社が通りでゴミを集めるようになったので、ゴミ拾い人にゴミ収集を依頼することを止めた地域もある。さらに、廃棄物会社の回収方法はゴミ拾い人がゴミを回収する機会を少なくしている。ゴミを分類する時間を減らしているからだ。廃棄物会社は、ゴミ拾い人のリサイクル作業が廃棄物会社の仕事が遅くさせるので、ゴミ拾い人は自分たちにとって障害だと思っている。

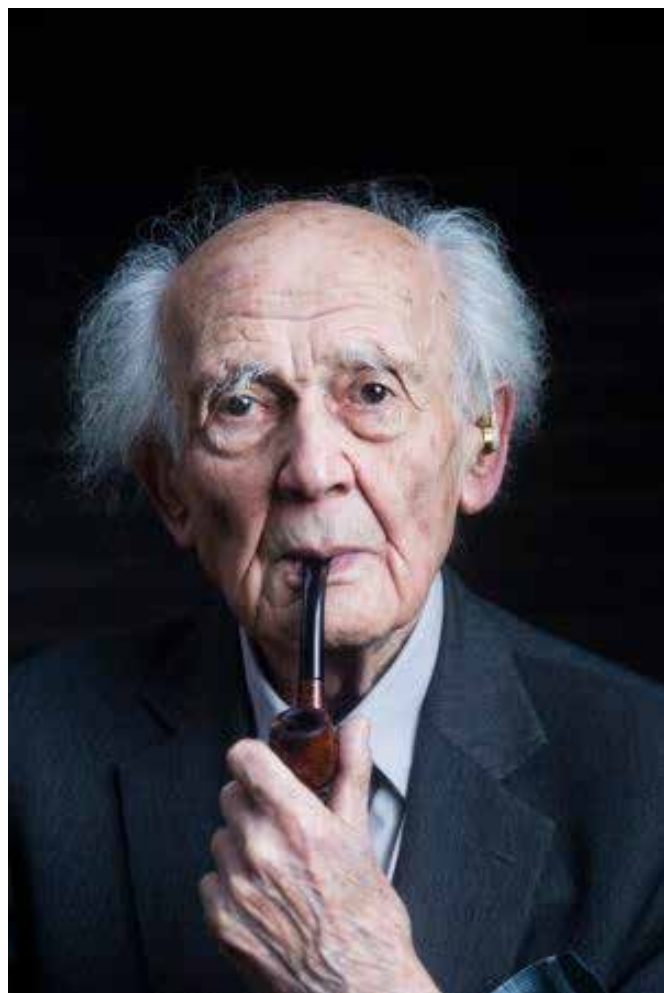
このように、ラホールの道路整備はゴミ拾い人が経済的に困窮するが、廃棄物会社は安定的な増収が見込まれる。ラホールのように成長する大都市の効率的なゴミ管理には技術の伴うゴミ収集車が必要だが、清掃業の民営化は、貧困層、社会の周縁部の人びとの生計への配慮なしに行われ、彼らにさらなる苦悩をもたらしているのだ。

確固とした廃棄物管理は、新公共のインフラ整備によって、パキスタン社会の格差を深めている産業の一つである。経済的に社会の周縁に追いやられた人びとには、インフラ計画、インフラ設計に反対できない。それにもかかわらず、楽観的な見方がある。低所得者のコミュニティはインフラ整備を市民権の中心的な支えに変化させたのだ。私たちの調査によると、低所得地域におけるインフラ整備の改善を上手く要求する政治的戦略や抗議活動を、社会運動として動員している場合が多く見られた。インフラ事業を通じて、企業利益のためにパキスタンの公的資金を投与するという従来の提携には、今後、一般市民からの新たな政治的挑戦に対抗することになるだろう。■

（翻訳：遠藤真美）

ご意見・感想・質問等は <amen.jaffer@lums.edu.pk>までお寄せ下さい。

>ジグムント・バウマンの 倫理観について



ジグムント・バウマン

ポ

ーランドの社会学者 ジグムント・バウマンは91歳という年齢で、世界の現代社会学者を率いる一人としての素晴らしいキャリアの幕を閉じた。数知れない重要な業績を遺した彼の人生をまとめることは非常に困難だが「学術世界にジグムント・バウマンのような人物は二度と現れないであろう」と言ったキース・テスターの発言は、全くその通りだと思う。「彼は怒濤の20世紀を生きた中央・東ヨーロッパの知識人の一人である。他の人びとが書くことしかできない事を、彼は実際に経験したのだ。」

バウマンは1925年ポーランドのポズナムでユダヤ人一家に生まれた。一家はナチス軍の侵攻から逃げるためソビエト連邦へ亡命することを強いられた。4年後、バウマンはソビエト連邦でポーランド軍に入隊し、東方の前線で戦った。彼は負傷したが、1945年のベルリン侵攻のため軍に戻った。

戦後、バウマンは早く昇進し、大尉、政治将校になった。この時代のバウマンは、かなりの理想主義的な共産主義者であった。しかし、反ユダヤ主義の粛清の時代に強制退軍させられた1950年初頭から、バウマンの党に対する信頼が揺らいでいった。彼はすぐに学問の分野に進み、1954年にワルシャワ大学で社会科学の講師になった。社会学の分野で成功し、幅広いトピックの著書の数々を出版し、1960年代半ばにはワルシャワ大学教養社会学部長に就任した。

しかしながら、バウマンは公安当局にマルクス修正主義者と目をつけられていた。特に、社会主義国家の社会体制を懐疑的に解釈する論文を(計画経済の限界について触れた論文も含まれている)数本に出版した後のことだ。彼の立場はかなり危うくなった。1968年、反ユダヤ主義の粛清の矛先が学者に向いた最中、ワルシャワ大学では、彼を含めた5人の教授が更迭された。その年の終りに、バウマンは一家でポーランドを離れた。イスラエル、オーストラリア、カナダで臨時の研究職に就いた後、イギリスで落ち着いた。1971年から定年退職まで、リーズ大学で社会学の教授を務めた。

リーズ大学での安全が確保されてから、バウマンは急速にイギリス社会学の中で立場を擁立していった。バウマンは哲学や社会学の理論だけでなく、複数のヨーロッパ言語の知識があった。そのため、

>>

大陸理論に（学術的な）爆発的関心を誘うことを、バウマンは容易にできた。1980年代のバウマンの存在は、当時「ポストモダニティ」と呼ばれるものを解き明かす重鎮とされた。しかし、反政治的・反動的な知識の枠組みに括られ、確固たる地位を確立した存在にさせられることの危険性に、バウマンはすぐに気づいたのだ。

新たな社会秩序の過度期に、自らの批判的立場を守るために、「リキッドモダン」の探求イメージを打ち出した。2000年に『リキッド・モダニティ―液状化する社会』を皮切りに、幅広い新自由主義プロジェクトと特徴づけられた市場主義や、個人主義の影響を、バウマンは探求し始めた。この2つのプロセスが大勢にもたらした痛みや被害を、バウマンは注視していたのだ。

バウマンの後期業績の中心はモダニティの特徴そのものであった。これを証拠づける著書は社会学の先駆けとなり、アマルフィー賞を受賞した『近代とモダニティ』（1989）である。この著書は悪の巨大な度量（生産能力、吸収力、受容力）に焦点を当てている。この悪は、現代社会に解き放された「合理的」組織の生産能力を通して近代化プロジェクトの内部にみられるのだ。これを上梓した後、彼のすべての業績には明らかに道徳観をふれている。

1993年に『ポストモダンの倫理学』を上梓した後、バウマンは道徳の社会学の重要性を高める上で重要な役割を果たした。バウマンは、道徳を説明しようとする従来の社会学に非常に懐疑的であった。従来の社会学を懐疑的に捉えたのは、20世紀の深い恐怖に誘発されたものであり、また、彼が個人的に経験したものであったからだ。しかしこれが、哲学者・神学者エマニュエル・レヴィナスとの聡明な共同研究へと発展した。このプロジェクトによって、バウマンはモラル現象学という分野を創設したのだ。モラル現象学によると、道徳的活動の原理が根本であると理解され、人間であることが構成要素であり、社会化が始まる前の段階である。

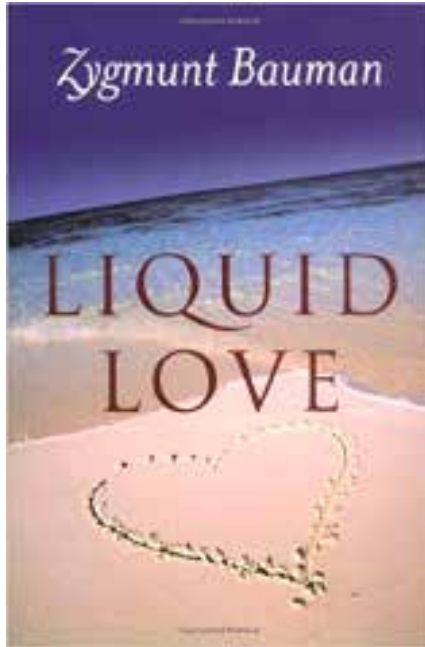
バウマンの倫理に関する業績には多く賛否両論あり、社会学への挑戦であると考えられることが多い。しかし、制度の崩壊的権力、その制度によって、人間の道徳的容量を制限し退化させる傾向があるというバウマンの（哲学的というよりも）社会学の着眼点は素晴らしく、早急な取り組みを要する研究課題である。彼の著書は、これからも、社会学を単なる行政科学に留まることを望まない多くの社会学者によって読まれ続けるであろう。■

（翻訳：平野由夏）

ピーター・マクマイラー、マンチェスター大学（イギリス）

>ジグムント・バウマン

懐疑的なユートピア



ジグムント・バウマンの伝記を、21世紀ポーランド知識人の有力なナラティブの一部に形取れる。この世代は、戦争でトラウマを経験した後に、共産主義に感化された。さらに、社会主義体制には全体主義的な要素が潜んでいることに気付かず、実際に社会主義を立て直そうとしたのだ。その後、1989年に、全く同じ知識人らは、共産主義政権を転覆する運動に参加した。そして、共産主義政権を崩壊させた後に、自由という難しい贈り物の使い方を、大衆に教えたのだ。

幸いなことに、ジグムント・バウマンは、この政治的な動きには関係していない。歴史に翻弄されながらも、バウマンは主流に乗ることはなかった。歴史の変遷に敏感でありながら、自分を見失うことはなかったのだ。

バウマンのパースペクティブは懐疑主義的なユートピア的理想論と言えよう。社会秩序を分析するのだが、バウマンは常にユートピアの背

後にある支配の構造を明らかにすることに尽力していた。また、自分の評論の内容を強化するためにユートピアを追い求め、社会変化を支持していた。このような考え方の根底には、第二次世界大戦のポーランドでの経験が関係しており、バウマンの後年の仕事に大きく影響を及ぼしている。

>スターリン主義、異質な経験

少なくともポーランドでは、戦後の知識者層がスターリン主義に傾倒していたことは、後にノーベル文学賞を受賞したチェスワフ・ミオッシュの『囚われの魂』を読んでも明らかである。『囚われの魂』には、ポーランドの高学歴者層は、宗教に蝕まれニヒリズムで荒んだ状態だと書いてある。高学歴者層の空虚感を埋めるのが共産主義であった。共産主義は世界を簡単に理解する術、知識人に世界を再構築する希望を与えていた。マルクス主義の内容は洗練された人びとの心を掴むには十二分に複雑であり、政治権力と人民とを身近に感じる事ができたのだ。ミオッシュは、共産主義とスターリン主義の敬愛を似非宗教的なタームを使って表現していた。このように、若い知識人の情熱と、約束された新システムに投資している若者について論じたのだ。

この話を聞くと、スターリン主義に深く関係した新たな文化エリート層の経験と共通するものがあるように感じるだろう。しかし、これだけでは、スターリン主義への道と、スターリン主義に伴う様々な経験を理解することはできない。この点に関しては、ユリアン・ホーフフェルトの存在を引き合いに出して考えるのが重要である。若い頃のジグムント・バウマンと、ワルシャワ大学のマルクス主義者のサークルでは(ジャージー・ヴィアートル、マリア・ヒルショヴィッチ、ヴォージミエシュ・ヴェソロフスキ、アレクサンドラ・ヤシニスカ=カーニャ)、ホー

フェルトは重要な存在であった。

1950年代初頭、ホーフフェルトは大学から社会学を追放することを求めた。社会学はブルジョワ層の学問であり、社会主義国が黙許すべきでないと考えたからだ。ホーフフェルトはミオッシュを指摘したのではなかった。ホーフフェルトは、戦前から活躍する科学者で、ポーランド社会主義党(PPS)の活動家でもあった。第二次世界大戦後、共産主義政権のもとで独立社会主義党を運営できると思っていた。ところがスターリンは、モスクワとは無関係の全ての政党を排除することを立案した。そこでホーフフェルトは、共産主義ポーランド労働者党とPPSが連携するように説得した。実際に1948年にはポーランド統一労働者党を設立した。ホーフフェルトがスターリン主義に忠誠を誓っていたのは、イデオロギー的熱意の現れではなく、政界を計略的に動く上での選択肢であった。しかし、ホーフフェルトの希望に反して、新生党での政治活動は無益なものだった。ホーフフェルトは議員にはなれたのだが、すぐに周縁に追いやられた。しかし、スターリン主義が1956年に終焉してからは学術研究を通して政治システムの批判を続けた。ホーフフェルトは、社会主義政権下の疎外の仕組みを解明しようとした。さらに、議会が民主的中央主権制度の原則を補完する役割を考察し『社会政治研究』という政治に特化した唯一の社会主義学術誌を創刊したのだ。

師匠との交流を通して、バウマンは社会主義の現実の理解を深めており、師匠の影響を少なからず受けていた。資本主義と社会主義が対立した冷戦時代に、バウマンは迷うことなく社会主義側に立っていたのだが、彼の文章や態度には隠匿が見える。ホーフフェルトの道を辿り、バウマンは2つの戦線で戦っていた。バウマンは資本主義を、社会主義的社会学者という立場から批判した。

>>

そして、社会主義の在り方には満足していなかった。バウマンは、根強く残る、古臭い資本主義の方策や性質に収束することなく、社会主義の欠陥を批判したのだ。

社会主義者の社会主義批判

1968年の著書の中で、バウマンは資本主義と社会主義の双方を産業社会として描いた。つまり、資本主義社会と社会主義社会は大量生産、労働者階級の発展、大規模の資本家組織という特徴がみられるのだ。すなわち、資本主義社会に関する知識から完全に切り離して、社会主義社会を理解することはできないのだ。

この時期のバウマンの仕事には、社会主義社会を分析する理論的枠組みを作るために、ポーランド文化に西洋社会学の科学的遺産を批判的に同化しようとする尽力がみられる。当然だが、所有権の在り方、ヒエラルキーが確立される仕組み、近代化の捉え方、という点に関して、社会主義社会は資本主義とは異なる。資本主義社会では、資本家が独占することで生じるが、社会主義では中央計画当局の指導のもとで行われる。ところが、鉄のカーテンの両側において、権力の衰え、労働力の疎外、個人と集団生活との関係性に希薄化がみられた。そこで、バウマンの人気の著書『日常生活の社会学』（1964年に出版されたが『社会学の考え方―日常生活の成り立ちを探る』の源となる著書）では、このような過程を批判し、社会学とは、意思決定者やエリート層だけでなく一般大衆にも語りかけるものでなければならない、と論じた。

バウマンの辿る道の危うい側面はすぐに表面化した。1965年『政党への公開状』（クロンとモゼレフスキーによる実際の社会主義を見直すようにと批判した著書）の上梓に伴い、抑圧された学生を守るために意思表明をしたのだ。バウマンは単独内閣政権の潜在的な脅威として嫌疑をかけられた。三年後、学生デモ運動の正当性を見出す最中、バウマンを大学から追放することは、俗に言うところの、悶着を起こす人、または、シオニズムの影響に対抗する人を表す重要な「勇氣」のシンボルとなった。多くのユダヤ系の人びとのように、バウマンもポーランドから国外退去を命じられ、亡命者の生活が始まった。

社会学者のユートピア的役割

バウマンがポーランドから追放されることは、彼の長期に渡る沈黙の始まりを意味した（ポーランドの反ユダヤ系事件に直接関係する論評の執筆、文化に係る一般書を執筆していたので完全に沈黙していたわけではない）。バウマンは処女作『社会主義：活動的な理想郷』の中で、新たな状況におけるクリティシズムの体系を作り上げた。この著書によって、バウマンの次の研究課題と、批判社会学者として視点が確立された。ただ、レシエク・コライコフスクのようなポーランド知識人と違うのは、バウマンは、反全体主義を支持する社会主義を、ユートピア的な保証だという考えは捨てなかった。

『社会主義：活動的な理想郷』の中で、バウマンは現代の社会生活を体系的にまとめる上で、文化の占める役割が大きくなっていることを指摘した。また、社会秩序を構築する上でも、解放されるための闘争においても、個人は重要であることも指摘した。この意識を形成するには、まず全ての現象は生産プロセスによって決定づけられないことを認識すること、次に全ての支配や抑圧は不平等な財産権から生じているのではない（バウマンはユダヤ人大虐殺を例に挙げている）ことを認識する必要がある。同時に、現代消費社会と、社会運動を担う個人だが、彼らの存在によって2つの重要な支配形態が見えなくなってしまう。一つは世界レベルにおける中心部と周縁部との非対称性、もう一つは国内における富裕層と貧困層との非対称性である。

バウマンの次の活動だが『社会主義：活動的な理想郷』の中で語られた研究課題の延長にあると考えられる。世界的に評価が高く、大勢に読まれているモダニティとポストモダニティの本の中で、バウマンはユートピアを懐疑的に捉えている。予想可能で透明な社会を形成できるという信念は、歴史的に、暴力の源となることが立証されている。この暴力は、国家が純粋な社会のビジョンに該当しない人びとに向けられていた。現代のポスト近代化社会では、このような危険なビジョンは断念されてきたが、現代文化の中心にあるユートピア的な考えから生じる否定的な側面を、我々は看過できない。この信念には個人は自由に自らを作

り上げる普遍的能力があること、そして、この可能性は市場が提供するさまざまな選択肢から選べると思われている。『モダニティとアンビバレンス』の中で、バウマンはこのようなユートピア的保証の魅力について記している。また、バウマンはそのリスクについても論じている。例えば、常に満たされない気持ち、真正のアイデンティティを探そうとする熱狂的な活動、専門知識への依存、他者を市場で提供されるモノに変化する危険性についても言及している。

消費者社会システムの有害な側面だけでなく、バウマンは消費者社会から排除される人びとについても言及した。排除された人間は目に見えないことが多い。なぜなら、制度上の道具や、象徴的な道具によって、消費者経験の視野から見えないように仕組まれているからだ。そのような人びとは、貧困層、ホームレス、移民、難民である。バウマンは彼らを荒れ果てた生命と言っている。批判の役割とは、このような人びとが社会で目に見えるような形にすることであり、排除された人びとに援助、保護、敬意が必要であることを、我々に気づかせることだ。我々が排除された人びとと結束するには、物資供給や政治利益（排除者との連携によるもの）が基軸にはならない。むしろ、倫理的なものを基軸とすべきだ。つまり、あらゆるコミュニティ経験を推進力の土台とすべきなのだ。

自らの仕事をユートピア的推進力の提供者と明確に位置づけ、バウマンは東欧の知識人とは反対の立場を貫いてきた。東欧の知識人は、自らの役割を社会の目撃者、指導者と捉えてきた。変化を必然とする社会の歩みを保持するという立場だ。社会学者は社会生活のダイナミズムを理解すべきである一方、社会の周縁にいる人びとや人間的な生活を剥奪された人びとの味方にもなるべきだと、バウマンは自らの身をもって示したのだ。■

（翻訳：山元里美）

マチェイ・グドゥラ

ワルシャワ大学（ポーランド）

>ジグムント・ バウマンを偲ぶ



ジグムント・バウマンとピーター・ベイ
ハルツ。写真:サイアン・スプスキー

21

天皇が死去する時、たいてい悼んだり、たまに満悦したりもする。これは空位期間なのか。そもそもジグムント・バウマンは天皇だったのか。いや、そう思わない。彼は晩年に有名になった。彼は乗り気のない有名人であり、10秒掴みがとても下手な人でもあった。彼が言うように、理解することは容易いものではない。彼の乱雑な著名人だった。彼は内部者であり、外部者でもあったのだ。

バウマンの英語の初版本はイギリスの労働運動についてであり、1972年に出版された。ところが、エドワード・トムソンによって、学术界におけるバウマン

の存在と努力は周縁に追いやられたのだ。バウマンは長年にわたり、学問の世界では隠れた存在であり、中心部から外された人であった。所謂「でっち上げ」社会学を理由に、バウマンは自分の同僚からも無視された。また、自己盗用をしたとして非難された。適正性が認められるデータを使用せず、メタファーを用いて分析していたからだ。また、彼の共産主義者としての過去も問われた。確かに彼にも非はあった。しかし、エピゴーネンらは、バウマンが表舞台から消えるのを望んでいたのだ。

ところが、世界中の人びとに、バウマンの著書は読まれており、大勢がバウマンの講演を聴きにきてい

>>

る。個人的に会ったにせよ、著書を通して交流があったにせよ、多くの人びとに強い影響力があったのは確かだ。もしかしたら、これが嫉妬の原因なのかもしれない。バウマンは、脚注的な扱われる存在から、問題の核心部分へと突き進む存在へと変わった。自分の仕事を、連続ものとして読む同僚向けに執筆するのを止めた。そして、投資家や通勤客など、日常生活を営む人びとを対象に執筆し始めたのだ。彼の業績は人生のデータであり、20世紀の経験、そしてその後継者の記録であった。彼は世界のあらゆる問題を自分達のものとして取り組むように促した。知識人の仕事とは、問題を抱える人たちに答えを導くのではなく、問題を提議することだと述べた。この問題の中には、貧困をどう解決するか、強制移住、苦難、愛、喪失、忠誠心などがあった。

ある話をしてみよう。もしバウマンが語り手ではなかったとしても、話好きな人だったのは確かだ。25年間、私は毎年リーズ大学のバウマンを訪問した。彼に最後に会ったのは2015年、彼の90歳の誕生日の時だ。かつて私は南アフリカのステレンボッシュで働いていた。そこにバウマンが突如現れた。それも南アフリカで、年老いたモグラのように。私達がケープタウンへ出かける前、マンチェスターまで飛行し、それからペナイン山脈を越えリーズへと電車で移動した。(私は彼の最後の誕生日を逃してしまった。というのも私達は、バウマン夫妻(ジグムントとヤニーナ)について講話するために成都に招待されていたからだ。中国人もまた、バウマンに対しての関心が非常に高かった。)

中国を去る前に、私はバウマンのために、『国際哲学評論』に投稿する論文を執筆していた。彼の仕事の魅力の1つといえば、30年経った今も、私は彼の関心を枯渇させていないことだ。私がステレンボッシュ大学の図書館から『立法者と解釈者 - モダニティ・ポストモダニティ・知識人』(1987)を1冊借りてきた時、どのページにも注解がたくさんつけられていることに喜びを覚えた。次に再び読んだ著書は『リキッド・モダニティ - 液状化する社会』(2000)だった。三章は「時間/空間」である。これはバウマンが南アフリカ(正確にはサマセット・ウェスト、私が居住し働いていた場所)のページから始まっていた。その題材? ゲートで囲まれた住居である。今では、南アフリカの芸術として高尚なものとなった。彼が手がけた研究課題、「遺産公園」という面白い題名だが、無完成のまま遺っている。丈夫なコンクリートと網の境界線の向かい側、ルワンドルからのN2高速道路に位置しており、顕著な誇りと偉業を積んだ黒人専用の非白人用居住指定地区だ。さあ、主人と奴隷、観光客と放浪者。リーズから南アフリカまでに、バウマンの視野は広い。

彼は眉を寄せていたずらに尋ねた(常にいたずらしていた)。私は本を図書館から盗んでしまったのか。いいや、借りたんだ。そして私達が一緒に詳しく調べて行った。最後に、私はローンズウッド庭園まで、彼と共にした。サマセット・ウェストからの長旅ではあるけれども、違うかもしれない。近代性はその影と共に巡るのだ。

バウマンの通訳者を務められたのは、私にとって名誉なことだ。バウマンが言っていたのだが、私の仕事は混沌とした彼の業績に秩序を見つけることだった。彼は執筆を止められなかった。その証拠に、英語で58冊ほど出版していた。時代の象徴的事柄に素早く取り組めるという豊かな遺産だ。その中は、彼が「不安定な現代」と特徴付ける日常生活の問題もあった。

なので、これが私の新人への助言となるだろう。どのような題材や筋道でも、バウマンの文書から取り出し、何を解明しているのかを考えてみることだ。もしかすれば、ジンメルのように、彼は社会学的印象派、人生の断片の分析者だったのかもしれない。しかし彼は常にマルクスを追いかけていた。そのため、彼の関心は文化やその関係性と言えよう。その関係性とは、生産と分配の非対称性についてである。それからグラムシのように、私達がより良くできることを信じており、一度も諦めなかった。

それも終わり、彼の業績をどのように特徴づけられるのか。バウマンとの交流を通して、彼の業績を特徴を考えてみた。例えば、過剰近代の批判、過剰人口の社会学、ナチスドイツやゴミの社会学を含めたオルタナティブ・モダニティ理論である。もう少し月並みに言えば、幻想なしの近代批判、東欧の批判理論(東はあまり関係ない)、ウェーバー派マルクス主義、とも言えるだろう。分類学の理性批判を含め、さらに多くの研究課題がある。また最近では、彼の業績は時代の分析として表されている。それは、時代の象徴の批判、希望の精神から生じる一連の警告についての批判だ。

彼は模範となってしまったのか。勿論だ。しかし、彼は指導者ではなかった。彼の前例から、我々が一人一人歩む道を選択すべきだということが明らかになった。それが批判的社会学の希望を生き続けさせるための唯一の方法だ。■

(翻訳: 窪田愛菜)

ピーター・ベイハルツ, カーティン大学(オーストラリア)

> 非社会学時代の社会学

ハワード・ラモス, カナダ社会学会会長, ダルハウジー大学
 リマ・ウイレックス, カナダ社会学会次期会長, ブリティッシュ・コロンビア大学
 ニール・マックローリン, マックマスター大学(カナダ)



写真: エリアン・ハネマイヤー

過

去数十年において、世界は排外主義の高まり、外国人恐怖症、イギリスのEU離脱、ドナルド・トランプの大統領当選を目の当たりにしている。世界では、事実よりも感情が政治に影響を与え、大きな政治問題に関して個人が非難され、ポスト真実(事実よりも感情が優先されて世論が形成される政治文化)、フェイク・ニュースがある。社会的な問題のあまりにも単純で根本的で、個人主義的な見解が多く、社会学者が生活し、研究する文化的な環境にも影響を与えている。

世界の指導者は社会学的アプローチ法を、さらに看過している。例えば、フランスの大統領マヌエル・

ヴァルスは社会学とは「弁解の文化」だと言った。一方、カナダの前大統領のステイヴン・ハーパーはテロの脅威や先住民女性に対する暴力の根底について質問された時に、今は「社会学する」時ではないと好んで発言していた。社会学が、世界の広がりと同調しないかのように見える。

指導者や政策立案者の多くは、そして、学問の世界とは関係のない人たちは、社会学が役に立つことを見落としている。暴力の社会的要因と原因、難民を作り出す悪環境の緩和、貧困、格差などを考えることは、幼稚、または暴力や過激主義に繋がると非難されてきた。このような感情は、ラテンアメリカ諸国とアジア諸国で社会学部の閉鎖を引き起こした。また、それは

>>

社会学が経済や心理学という他の社会科学分野の2番手になっていることを意味している。

社会学がこれから重要な役割を果たすと我々は考えている。世界において、早急な取り組みが必要とされる問題は、社会的な理由と分析を通して、幅広い構想的分析と歴史的動力を必要としている。

しかし、これを効果的に行うには、社会学が時代に合わせて変化する必要がある。社会学者はより多様になるべきだ。社会学に携わる人間だけでなく、社会学理論、社会的な考え方、社会学の実践方法なども多様にすべきだ。社会学以外の人間は、社会学を道徳的だと思っている。つまり、社会問題に既存の解決方法を提示して、政治的左派に気に入られているだけだと思っているのだ。

我々は、ほかの学術分野の見解から多くを学べる。我々は保守的な考えを取り入れ、ノン・パラメトリック・モデリング、機械学習モデリング、適応システム・モデリング、新ビジュアル分析、解釈学的質的分析など、実験や最新の方法論なども取り入れるべきだ。そうすることで新たな聴衆に社会学を広められるだろう。

社会学者もまた、自分たちの結論に反対する人びとを含めて、一般大衆を引き付ける必要がある。社会学者はわからない専門用語を用いることが多く、「社会的に構築された」という社会学主義であることを非難されがちだ。全てが「社会的に構築」されていれば反論のしようがない。「エリート」というラベルを貼られないように、我々は自分たちの知識を日常で使われる言葉に言い換えて、学問の世界以外の人びとも惹きつけなければならない。

社会的介入の機会を認識することと、すぐに行動に移すこともまた重要である。社会学者は社会ごとに

何が変化したかを評価すべきである。その時に表出した社会問題に焦点を当て、学問の世界では既知だと思われていても、それに囚われてはいけない。社会学理論のほとんどは、産業革命、それ以降のベビーブームの経験をベースに作られているからだ。

我々は世界中の社会問題に向き合う必要がある。例えば、階級不平等、先住民との和解、非植民地化、社会学が長年にわたり看過してきた研究課題(気候変動への適応、人工知能やロボット工学の台頭、性別やインターセクシュアリティの規範・期待の変化、世界中の独裁政治の出現)に取り組むべきだ。

今季号の『グローバル・ダイアログ』では、ダニエル・ベランド、フユキ・クラサワ、パトリシア・ランドルト、シェリル・ティーラクシン、カレン・フォスターというカナダの社会学者が、社会学が公共政策や知識の動員にどのようにして貢献しているかを論じている。また、社会学が市民権や環境にある不公平を理解する上での見識を提示できることを指摘している。非社会的な時代でさえも、社会学者は道を導かねばならないし、実際に導くことができる。

我々の知識の限界を謙虚に受け取り、我々と意見の合わない人びとをリスペクトし、自らが導いた結論に驚くような開放感があることで、社会学者は現代を切り抜けるのに必要な社会的能力を高め支援ができる。そして、その過程において、社会学者は世界で早急な取り組みが求められる社会問題に、一貫した解決策の発案できるだろう。■

(翻訳: 樋口茜)

ご意見・感想・質問等は

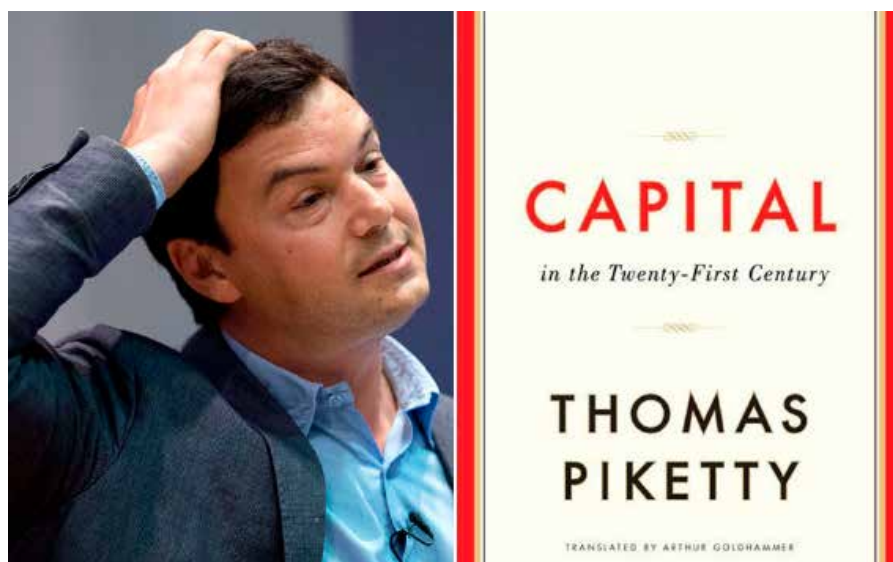
Howard Ramos <howard.amos@dal.ca>

Rima Wilkes <wilkesr@mail.ubc.ca>

Neil McLaughlin <ngmclaughlin@gmail.com>までお寄せ下さい。

> 公共政策で社会学する

ダニエル・ベランド, ジョンソン・ショーヤマ公共政策大学院(カナダ)
ISA RC19 貧困、社会福祉制度、社会制度 会長



トマス・ピケティ, 反乱的な格差経済学者。経済学者は社会学者の十八番を奪ったのか?

ほとんどの国々の政策の世界では、社会学は経済学よりも軽んじられている。カナダ元首相スティーヴン・ハーパーが「社会学する」という呼びかけに拒否した。これが社会学の地位の低さを表している。私はカナダの政策大学で働いている。経済学者と毎日交流があり、自分の仕事の中にも経済学者の仕事をよく引用する。政策の世界で最も評価されているのは経済学だ。そして、とても驚くのは、経済学が洗練された理論とメソッドを用いて具体的な政策問題に提言を出せるところである。

確かに、政策提言が出せるのがメインストリームの経済学の強みである。しかし、盲点もある。特に、社会学者や経済学以外の社会科学の専門家が、長年にわたり重要だと考えてきた課題（政策課題が学際的になっている理由だが）を排除する傾向があることだ。

もしも、社会学者が国際政策の世界に入り、自分の研究成果を政策に反映させて学問の世界以外でも社会学が有用であることをアピールしたいのならば、経済学の研究を引用するのが必要不可欠である。社会学の研究成果が政策に与えるインパクトや波及効果を示し、政策立案者を説得する方法を考えないといけない。

実は、この仕事は重要である。なぜなら、かつては社会学者が独占していた分野に経済学者が足を踏み入れてきたからだ。重大な例外もあるが（カナダでは、社会政策のジョン・マイルズ、移民政策のジェラルド・ブッチャードとヴィクター・サツヴィッチを思い出すだろう）一般的に社会学の研究成果は、政策助言を行う上で、論理的で重要な情報の出所とは考えられていない。階級、収入、ジェンダー、エスニシティ、格差など、長年にわたり社会学で研究されてきた分野でさえも、社会学の研究成果は重要視されていないのだ。最近まで、メインストリームの経済学（つまり

反マルクス派)は格差問題について目を向けてこなかった。なぜなら、新古典派モデルに当てはまらなかったからだ。しかし、経済学者は格差問題に取り組み始め、格差を是正する明確な政策提言をするようになった。トマス・ピケティの著書『21世紀の資本』(2013)は世界中からの注目が集まった。その理由は、著名な経済学者が書いた著書であることと、経済学が政策の世界で優位にあるからだ。格差拡大について報告してきた社会学者の仕事よりも、ピケティの仕事は注目を浴びた。

以上のことから、または、恐らくこのことから、社会学者は政策支持者や政策決定者に積極的に近づいていかないといけない。社会学者は経済学者よりも批判的で、歴史に則った視点で格差問題に取り組んでいるので、社会学者の声が政策での論争に反映されるのが重要だ。一方、経済学者は具体的な政策分野に特化した形で非対称的な権力関係や歴史的経緯を議論している。さらに、格差問題と、それ以外の社会問題についてだが、もし社会学者が世界を変化させるプロセスに参加したいのであれば、社会学という学問の世界の中で応用政策研究の価値を認めなければならない。

具体的な政策提案を手にして立案者にアプローチすれば、現代世界の諸問題を解決する上で社会学が有用であることを理解してもらえらるだろう。また、今日の問題を具体的に解決するためにも、社会学者は自分の立ち位置を崩すことなく、経済学者と協力すべきである。つまり、格差問題に取り組む社会学者は、政策の実情（実際に施行されている取り組み。例えば、カナダの高齢者向けの保障所得促進制度や連邦政府の均質化システム）をよく理解する必要がある。また、財政問題や施行した際に生じる問題もよく考える必要がある。この点は、経済学者と政策決定者が注意を払うからだ。

社会学者が独占してきた研究分野の中で、経済学者が取り組み始めているものに規範とアイデンティティの形成が挙げられる。経済学における社会格差の論争では、ピケティが新顔かもしれないが、ノーベル経済学賞受賞者のジョージ・アカロフと、彼の同僚のレイチェル・クラントンは『アイデンティティ経済学』(2010)という分野の著名な研究者だ。アイデンティティ経済学とは、文化規範(ジェンダー関係、子供や高

齢者の対応などの問題)が人間の行動とどのように結びついているかを研究する分野であり、社会学に深く係る研究課題である。

学問の世界以外では、ピケティの仕事ほどアイデンティティ経済学を知っている人は多くないが、このテーマの出現は素晴らしいことだ。なぜなら、経済学の世界では、長年にわたり、規範やアイデンティティ研究は、格差問題よりも看過されてきたからだ。学際研究という立場からすれば、一部の経済学者が規範やアイデンティティの重要性にやっと気が付いてくれたのは良い知らせだ。なぜなら、学際的ダイアログを豊かにさせられるからだ。アカロフとクラントンの仕事から、社会学者はアカデミックな仕事に具体性を持たせることで、さまざまな政策問題の解決策を見出せるのを学べる。例えば、子供が大人との関係をどのように考えるかを理解できれば、教育達成に関する政策や効果的な禁煙政策を立案するのに役立つだろう。社会学者も似たような施策を過去に打ち出したかもしれないが、アイデンティティ経済学は社会規範とアイデンティティは社会政策における主要な課題であることを認識させてくれている。これによって、政策立案の分野で仕事をしている社会学者は勇気付けられ、経験的分析に基づく新たな解決策を提案できるだろう。

今までの例から、メインストリームの経済学者たちが、長年にわたり社会学者が研究してきた課題に注目し始めたことが分かった。このような学際的な共同研究の機会が生じることは、社会を変化させようと、経済学者と似たような分野を研究する社会学者にとっての試練を意味する。経済学者と同じ分野を専攻する社会学者、他のサブフィールドの研究者らが、積極的に政策助言を学問の世界以外で推進するには、勝負できる土台を作らなければいけない。紙媒体や電子媒体を利用し、一般市民、支持者、施策決定者に訴えかけなければならない。そうすることで「社会学する」ことが政策を立案する議論の中で絶対不可欠なものとなる。政治家が社会学者を侮り、無礼にもはねつけたりすることもなくなるだろう。■

(翻訳: 山元里美)

ご意見・感想・質問等は Daniel Béland <daniel.beland@usask.ca>までお寄せ下さい。

>カナダにおける不安定な市民権

パトリシア・ランドルト, トロント大学(カナダ), ISA RC31 移民の社会学会員

公 開討論の中で、社会学は重要な意見という位置付けが未だにある。なぜなら、緊急を要する社会課題の一般的な見解に疑問を投げかけるからだ。例えば、移住と移入について考えてみよう。カナダや他の定住国では、移民とは永久的な移住を意味し、その国家の人口を増加させる現象だと考えられている。しかし、移住の社会学の研究報告によると、一時的な移住が増加しており、移住を促進させる政策によって、非市民権という不安定な法的身分を増幅させている。社会学的に考えることで、現在の移民システムと社会格差への影響に係る一般的な見解を、全く異なる形で認識できるのだ。

世界的に、法的身分と市民権が、幸福度とモビリティの度合いを決定付ける重要な要因である。しかし、それらによって格差も生じる。最近では、グローバル移住の増幅に対して、国家が非市民を対象にした新たな法的分類法を制定し、非市民権を認可するプロセスを制度化した。これによって、移住者は何年にもわたり不安定な法的身分に強いられ、不法移民にならざるを得なくなった。

市民権への道やアクセス方法は非常に制限されているが、移住者を拘留し国外退去させる超法規的システムは拡大している。世界的にみられるこの変化は国ごとに異なるが、カナダでは、一時的移入と永久的移入との関係性の変化によって、不安定な非市民権という法的身分の人びとが増加しており、この事は、移民、労働市場、仕事の経験を通して語られている。

不安定な非市民権とは、一時的・限定的な法的身分と、そのような法的身分に伴う様々な経験を指す。不安定な法的身分とは、ある国に限定的にしか滞在できない人びとのことであり、国家権利を限定的にしか享受できないことを指す。さらに重要なのは、不安定な非市民は国外退去の対象になることである。国家は非市民を拘留し、国土の外へ追放できるのだ。

不安定な非市民は、存在権、就労権、国家の資源に

アクセスする権利が法律で制限された場所で、生活、仕事、勉強、子育てをしている。カナダの不安定な法的身分の人びとには、外国人労働者、留学生、難民申請者、特定査証滞在者、不法滞在者などがいる。2010年には、カナダに在住・就労している不安定な非市民は120万から170万人であった。ちなみに、カナダの人口は3400万人である。

カナダでは長年にわたり、長期的な人口増加のために移民を必要とする考えと、短期的な労働力供給として移民を必要とする考えとが対立してきた。歴史的には、長期的展望と短期的展望との軋轢は2つの移民システムを用いることで解消してきた。一つは短期移民向けのものである。就労場所、家族同伴条件、滞在期間に厳しい制限が設けられている。例えば、1880年代に鉄道建設現場で働いていた中国人男性、1950年代に家政婦として働いていたカリビアン女性、1970年代に農場で季節労働者として働いていたメキシコ人男性などだ。もう一つには、学歴、公用語の運用能力、カナダに在住する縁戚の有無などに基づく連邦ポイント制度で選ばれて定住が許された移民たち向けのシステムだ。1990年代には、この2つの移民システムは組織的にも言説的にも区別されていた。一つ目の移民システムで非市民が流入した。外国人労働者をカナダ社会で目にするのは少なかった。建国の理念を明確にした上で移民を流入させるのが2つ目の移民システムだ。国全体で讃えるカナダの移民モデルは、連邦ポイント制度で入国した移民たちの方である。

2000年代に、連邦移民政策は既存の2つの移民システムに絶縁状を突きつけた。第一に、独立技能移民の規定が従来よりも厳しくなった。従来の規定で求められていた資産、学歴に、より高いものが求められ、公用語の運用能力については、明らかな指標となるものが求められた。次に、難民、亡命者、家族移民の入国基準が狭められた。第三に、外国人労働者の技能資格が高度技能者と低度技能者の双方の入国が認められるように緩和された。最後に、選ばれた短期移民だけに永住許可を与えるシステムが確立された。非市民が短期的から長期的移民へと移行できるかは雇用主しだい

>>

“不安定市民は カナダ社会とカナダ経済に 織り交ぜられている”

であり、彼らが主要な仲介者となった。簡単にまとめると、永住者を認める移民制度は狭められ、短期的移民を受け入れる制度を広げ、特定の短期移民だけに永住権を認める移民システムが創設されたのだ。その結果、カナダへの短期移民の数が永住者の数を凌いでいる。

短期移民と長期移民との新たな関係性は、カナダでの仕事や労働市場に影響を及ぼす。なぜなら、非市民労働者は経済領域において明らかに必要な人びとだからだ。1990年代まで、短期移民労働者は季節的な農産物セクター、都市部、高度技能セクター、家事代行・介護サービス業などで働いていた。しかし、この傾向は変わってしまった。2011年には、カナダの州、準州、小都市、大都市、田舎などのあらゆる場所で外国人労働者が見られるようになった。同時に、外国人労働者がさまざまな職種に就くようになり、外国人が就く職種の地位が下がる傾向がみられた。2005年、外国人労働者の職種のトップ5はクリエイティブ産業の高度技能職として分類されているものだ。2008年になると、トップ5は食品サービス産業や建設業の低賃金の職種であった。

不安定な非市民と、国家と雇用主に対して特定の権利のある市民労働者は同じ職場で働いている。これはカナダのあらゆる場所で見られる状況だ。ところが、異なる法的身分の人びとが働いている職場環境の詳細は明らかになっていない。確かに、国外退去される可能性のある非市民労働者が働くことで、労働者全体に

何らかの影響が及ぼされるだろう。他国のデータによると、労働条件や職場環境が悪化する傾向がみられるようだ。

不安定な非市民権は、労働者、雇用主、国家との間のパワーバランス、市民労働者と非市民労働者との間のパワーバランスをも変えてしまう。特に、国外退去される可能性がある、非市民労働者が労働市場で自らの権利を主張するのを妨げてしまう。もちろん、市民と国外退去されるかもしれない非市民との違いは、100年前の状況と今日の状況とは大差ない。カナダにおいて、当時と現在の違いが、不安定な非市民権、影響を受ける人びとの増加、2つの移民システムの変更、カナダ社会とカナダ経済に不安定な非市民がどの程度浸透されているかに関係している。■

(翻訳: 山元里美)

ご意見・感想・質問等はPatricia Landolt <landolt@utsc.utoronto.ca>までお寄せ下さい。

>環境公正で社会学する

シェリル・ティーラクシン, ライアソン大学(カナダ)



カナダのニューブランズウィックでシェールガス開発を反対するデモ隊たち。

世界中の都市部で人種主義や排外主義が台頭する中、トロントはあまり影響を受けていないようだ。トロントも多文化都市の一つであると考えれば、この点は不思議である。他の都市部と同様に、トロントにも都市として良い側面と悪い側面がみられる。

昨年は世界中で抗議運動が起こっており、トロントも例外ではなかった。2016年アメリカ大統領選挙への反発、ミシガン州フリント市水道危機の被害者による抗議運動、ノースダコタ州スタンディングロック保留地に石油パイプライン建設することに反対する先住民による抗議運動、ポスト人種主義という新たな万能薬に挑むブラック・ライブス・マター（黒人の命は重要）という運動などだ。これらの運動はソーシャルメディアや路上デモに誘導されたミレニアル世代による抗議運動だ。

トロントでも似たような緊張感とデモ行動がみられた。トロントの人口の大半は外国人である。外国人のほとんどは人種によって区別されている。多文化主義で知られる都市で、人種主義事件が起こったことは大変ショッキングである。トロントでブラック・ライブス・マター運動が起こると、公安当局の暴行に異議を唱えるゲイ・プライド・パレードは延期され、都市部に在住するタミール難民は高速道路を封鎖した。このことから、人種主義の対象とされる人たちが、社会的にも空間的にも都市郊外から分離されていることが再認識できた。

この出来事を、異なる形式のアクティビズムや介入を求める政治的・経済的緊張感とは別ものとは捉えられず、政策改革をする上で、アクティビズム、行動、問題の関係性を探ることが、社会学者にとって重要である。この論考の中で、これを社会学で実行するには、環境公正が適切であることを論じる。

>>

環境公正とは、社会公正を環境問題と連携させようとする理論的枠組みと社会運動の双方を指す。保全という概念にみられる伝統的で排他的な観念に、環境主義を取り入れて幅を持たせることで、健康、住宅、都市計画、公安など、さまざまな社会問題と環境問題とを、環境公正でもって統合することができる。

アクティビズムのアプローチ法の一つなのだが、社会政策や環境政策を積極的に支援するために、環境公正は市民権運動(封鎖、陳情、メディア報道)という抗議運動の戦略に感化された形で進めている。ロバート・ブラードの萌芽研究の影響を受け、環境公正はコミュニティ志向の社会学(社会、政治、経済、環境など相互関係的な問題に答えようとする社会学)の模範となった。

当初、環境正義は周縁部の人種的に差別され、低所得の先住民が体験している不公正に空間分配された環境リスク問題に焦点を当てていた。カナダでは、植民地支配の遺産とも言える劣悪なインフラにある名称をつけること、先住民コミュニティの生活に影響する土地や資源の使い道を、先住民の意向を聞かないことなどが関係している。このように、土地の権利、健康や環境システムの脅威への懸念が、社会公正問題につながっていったのだ。カナダのアルバータ州のオイルサンド拡張事業を反対する先住民と、スタンディングロックのダコタ・アクセス・パイプライン事業への反対運動との間には、明らかな連携が見られるようになった。

トロントを含む都市部の環境公正は現状を問題視する枠組みを作り出し、都市開発が不平等に進展することへの解決策を提供した。この傾向は、人種で区別された低所得コミュニティで負の投資を組織的に実施することと関係がある。その結果、緑の区域は削減され、健康的な食事の選択肢も少なくなり、手頃な家賃で住める住居もなく、交通手段も悪く、治安も悪く、社会的スティグマが押される傾向が強まる。

他国と同様、カナダの環境社会学者は、周縁部に追いやられたカナダ人のニーズを、環境非政府組織、マスコミ、政策がどのように応えて考案していくかを検証している。「誰が何の方法で何を求めるか」という問いかけを、環境社会学者がすることで、環境不公正が明るみに出る。

資源や権力アクセスの不公正は、現代のアクティビズムの趨勢を横切るかもしれないが、これらを繋ぎ合わせることもできる。トロントでは、また世界的にも、白人の特権は経済、社会、環境における利益に直結してきた。長年にわたる意思決定パターンによって、既存の権力構造が増援され、現状を維持させてきた。そうすれば、環境の良い地域はさらに環境が良くなり、環境の悪い地域が衰退するからだ。

最近のトロントでは、環境公正という言葉は、アルバータ州のタールサンド(汚れた石油)拡張事業を反対するスローガンに使われるようになり、また、グロ

ーバル化によって拡大した不公正に反対するスローガンにも使用されるようになった。多国籍企業は労賃の安価で環境規制の緩い発展途上国に工場を移設するので、グローバル化によって貧困層と人種差別を受ける人びと(職場、家庭、コミュニティで環境不公正に無防備に晒される人びと)との間に、現地レベルと世界レベルで、関係性が生まれるのだ。

環境公正を仕事とする社会学者にとって、また世界的にも、気候変動は一番の関心事項だ。カナダが石油を経済の原動力にしていることで、気候問題をより複雑化させている。石油から利益を得る人びとは、パイプライン拡張事業から起こりうる気候変動問題や懸念事項をあまり考えていない。または、どうにかするだろうと思っている。反対に、発展途上国では二酸化炭素排出による環境の変化は、先進諸国よりも身近な問題だ。発展途上国は自然災害による被害を受けやすく、インフラも整っていない。また、途上国の人びとは沿岸部に住んでおり、生計を漁業と農業に頼っている。このように、カナダ国内におけるエネルギー利用のあり方を、また、カナダの利用法が世界に及ぼす影響を念頭に置きながら物事を決定しなければならない。

以上のことから、危機と抗議運動の時代に、環境公正が「社会学する」上で重要な要素を3つ挙げることができる。

まず、社会学者は学際的アプローチに対してオープンでなければならない。環境公正は、質的、計量的、空間的、法的な調査方法を利用し、また、地理学、法学、都市計画学、公共衛生学、社会学の理論を使って分析する。環境公正の研究の中には、環境リスク、人種主義、社会から無視され、抑圧に苦しめられてきた人びとが初めて語ったナラティブや経験に焦点を当てた報告もある。このようなナラティブは変化の過程を研究する上で重要な起点となる。

第二に社会学者は、政府や民間セクターのステイクホルダーによる社会政策や環境政策の改革を支持しなければならない。社会問題、環境問題に対する我々の理解は進化し続けている。そして、最も影響を受けやすい社会的弱者を、天候変動から生じる健康リスク、経済リスク、環境リスクから守るために、(社会学者の)天候正義への介入が世界・地域レベルで求められている。

最後に、政策を施行するだけでなく、社会学者は新政策を周縁部のコミュニティの視点から評価し、監査する必要がある。これには交差的なアプローチ法を使うのが最適だろう。環境公正という視点をを用いることで、社会学者は政策と、さらに世界を社会公正への道に導くのを強化できるだろう。■

(翻訳:山元里美)

ご意見・感想・質問等は Cheryl Teelucksingh <teeluck@arts.ryerson.ca>までお寄せ下さい。

>社会学の時代

他時代と同じようで、同じではない

カレン・フォスター, ダウハウジー大学(カナダ)



2017年2月に、カナダのノバスコシア州ハリファックスの家で見られた光景。
写真:カレン・フォスター

多くの人にとって2016年は我々の知っている世界の終わりを意味した。ブレキジット投票に代表されるポピュリストの氾濫、トランプの大統領選勝利、フィリピンのドゥテルテの横暴、権威主義政府や政党の再興。これらによって、新自由主義的・民主主義的資本主義体制が揺るがされたのだ。このような政治情勢と並んで、「フェイクニュース」の蔓延、世界中でみられる「政治的公正」への反動、新「ポスト真実」(事実ではなく感情で世論が形成される政治文化)の時代が彷彿させられた。

事実は、意見や感情ほど重要ではないように思われる。「他者」

への哀れみはほとんど目にすることはなく、今まででは考えられないほどの、人間による残忍行為が繰り返される危険性がみられる。このような政治情勢の中、社会学は嘲りの対象となったが、社会的想像力を駆使すれば、我々が次に何をすべきかのヒント、希望、隠れたニュアンスなどを汲み取ることができるかもしれない。

歴史の中の破壊に気づいても、連続性を見出すのは難しいかもしれない。社会学とその類似分野との間には中断、終焉、始まりなどがあった。これは仕事の終焉、歴史の終焉、社会学の終焉より以前から存在したのだ！この主張は、注意深く時代を追うことで緩和されてしまった。断裂がありつつ

も、常に連続性は保たれていたのだ。フーコーの主張は正しかった。つまり、あらゆるモーメントは「他の時のように、むしろ、他の時とは変わらない時なのだ」。

我々、社会学者の仕事は、特に歴史社会学を専攻する者は、現在と過去との間の痕跡を辿り、繋がりを探し出すことである。そうすることで、因果関係の間にある変数に惑わされることなく、隠れた原因を見逃さずにすむからだ。自由民主主義的な社会の崩壊を、我々は嘆き悲しまないといけないかもしれないが、崩壊の原因は自由民主主義そのものにあるのだ。以前の状態へと再建するのが答えではない。

社会学と社会との間にみられる明らかな変換、つまり統治国家、市民組織、大学などが、この変化は歴史を鑑みて批判的に評価しなければならない。社会学の実践者と社会的な考え方は、権力者との間に揺らぎがちな関係しか築けていなかった。エリート層側に完全に「つく」こともなければ、エリート層側から完全に「外される」こともなかったのだ。

例えば、第一次世界大戦後のヨーロッパの国境の線引きを「文字通り」改めるようにと、アメリカ政府関係者から指示された人達の一部には社会学者もいたのだ。しかし、W. I. トーマスを含む数名の社会学者は解任されてしまった。そして、連合国軍の国際性のビジョンと反する国際性、国民アイデンティティ、社会秩序という、彼らの考えは公の場で侮辱されたのだ。

重要なのは、戦後の政策立案者から拒絶されたトーマスを含む数名の社会学者は、政府の議案に社会学の見解を入れようと進言することはなかったことだ。自分たちの研究結果から得た真実を曲げてまで政府の見解に迎合しようとはしなかった。しかし、社会の周縁にいる貧困者、移民には施設を創設することで直接的な援助を施した。

社会学が、政府や社会運動と関わることで凄まじいことが起こった。優生学運動が非常に衝撃的な例として、我々の記憶に残っている。相対的な良好な関係にさえ人間の苦悩がみられる。社会学の中心が20世紀半ばの人間関係学であるように、この場合、仕事の産業組織化が社会と人間に与える影響

に警鐘を鳴らすことなどが考えられる。

権威主義やファシズムが現代に蘇るのを恐れるのならば、このような歴史上の事例を精査する必要がある。我々が懸念するのは実用としての社会学である。最悪の場合、社会学を職業として再検討し、高度化し、倫理規程を強化することで、我々の技能と知識が不公正な事柄に利用されることだ。このような結果にならないようにしなければならない。社会学者は権威主義研究の専門家であるかもしれないが、権威主義的な風潮を拒否してきたわけではない。

また、社会学は単一的、一枚岩の学問だったことはなく、社会生活を管理する制度や勢力と唯一の関係を築いてきたわけではないことを、社会学者は認識せねばならない。社会学には、さまざまな知識、方法、理論があるので、一度に全てが崩壊したり、学問の人気の落ちたりすることはない。

アメリカ大統領選挙戦の時に、誰も社会的な見解を聞きたくないだろうと思っている最中に、社会学者アーリー・ラッセル・ホックシールドが『自分の土地の見知らぬ人』を出版した。この著書の中で、ホックシールドは典型的なトランプ支持者を分析した。そして、NYタイムズのベストセラーとなったのだ。

この他にも、ホックシールドの最新の仕事には農村社会学もあり、公共政策に影響を及ぼすことが十二分にできる分野である。社会の周縁にある地域コミュニティは、グローバル化の恩恵を受けることなく、グローバル化から損害

を被っているのだが、この分野を専門とする政策立案者は、根本概念が（是が非でも経済成長を促進する、輸出主導型経済の実行可能性、大きければ大きいほどよいという考え方そのもの）もはや無益で、筋も通っていないことに気付いている。また、公共政策や組織制度が集団行動、価値観、規範、信念を注視しないと、何が起るかも経験している。

大勢の人びと、学術関係者、世界中の政策立案者は、代替的な経済観念を作っている最中である。また、研究報告やアクティビズム（に参加する人びとの間）では、環境的、経済的観点から、永久的に経済成長を求め続けることに疑問を抱いている。国際的には、国内政策と国際政策を引導してきた国内総生産(GDP)のような経済指標を崩そうとする動きが始まっている。このような動きは「他の世界」を開く可能性がある一方、批判しようとした事柄と同じ行為を繰り返してしまう可能性もある。

そのため、社会学者の仕事がなくなるということはないのだ。社会的知識は渴望されている。我々の見解の影響力がなくなったと思ったら、また、我々の分野（社会学）が高いところから落ちてしまったと感じたら、実際に何が変化したのかを正確に捉える必要がある。その正確さだが、社会学は多様でありながら、何かコアとなる共通点があるという考え方からしか生じない。つまり、社会的想像力が共通点なのだ。■

（翻訳：山元 里美）

ご意見・質問・感想等は Karen Foster
<Karen.Foster@Dal.Ca> までお寄せ下さい。

> 困難な時代の メディア連携

フユキ・クラサワ, ヨーク大学(カナダ) ISA RC16 社会学理論 理事会委員



済的論争の社会的見解を幅広く社会に広めなければならない時代である。

また、メディアと連携することで、公共社会学と職業社会学をより良くすることができる。同時に、さまざまな考え、意見、経験を、我々も学ぶことができる。また、学術的な議論とは無関係な人たちにも、我々の仕事を紹介することができ、これを通して、我々の仕事を再考して論点を作り直すこともできる。

グローバルな視点からすれば、カナダの事例から多くを学べる。言語を基盤とした支配的な公共圏(英語圏と仏語圏のこと)では、マスコミが考える社会学者の姿が投影されている。英語圏と仏語圏では、報道機関で行われる公開討論での社会学者を、専門家、公的知識人として描くそれぞれの戦略や違いもみられる。

カナダの英語圏では、他のアングロ・アメリカ圏と同じように、職業社会学は、学問の実践的な側面として流行している。報道機関は、特定の時事問題(シリア難民定住の問題、ソーシャルメディアを使った高校生の虐め問題)に対する専門家として、社会学者に依頼をかける。また、アメリカやイギリスと同じように、カナダのアングロ圏の社会学は経済学、心理

この時代は、社会学者に対してメディアに積極的に関わるようにと促すには好時期である。ポピュリスト・ナショナリズム、宗教原理主義によって、政治家や芸能人が(娯楽報道番組が多く、双方の区分が曖昧だが)専門家の意見に対して嫌悪感を見せ、または、専門的な知見がないことを、公共の電波で露わにしたりしている。社会学者も政治的な憎悪、一般大衆からの無関心さを感じるかもしれない。なぜなら、我々は不都合な真実を露わにするからだ。この不都合な真実の中には、社会において称賛されてきたドグマ、当然だと思われ、神聖で、自明とされてきた常識があるが、我々は、それらを突き刺し、傷つけ、真っ向から対抗するので嫌われるのだ。

メディアとの連携を呼びかける

ことで、社会学コミュニティからの反発にあうだろう。社会学者の中にはマスコミを企業や国家権力の手先と考える人たちもいるからだ。また、報道番組、新聞などの仕事をする社会学者を、臆病者、浅はかな人、目立ちたがり屋、ディレクタント、と考える社会学者も多い。過去10年間でも、ソーシャルメディアを利用して外部発信する「ハウトゥー」本が、学者向けに倍増して出版されている。その結果、伝統的なメディア(新聞、ラジオ、テレビなど)が文化的に技術的にも時代遅れで、捨て去られているとの解釈も増幅している。

真実の核心は何であれ、社会学者がメディアと連携しないことで、マスコミにアクセスできなくなる可能性がある。マスコミへのアプローチは他の追随を許さない。社会的、政治的、文化的、経

学、政治学と比べると従属的な立場である。経済学、心理学、政治学の専門家は全国テレビ、ラジオのゲスト、新聞のコラムなどで良く取り上げられている。

一方、フランス語圏のケベックでは、社会学は職業社会学よりも優位、または好敵手としてみられている。これは、ラテンアメリカ諸国、ヨーロッパ大陸諸国など、社会学が社会的・文化的に評価され、知的信頼度の高い学問として認識されているからだ。1960年代の「静かな革命」の反教権主義的・近代化以降、仏語圏であるケベック人の集団意識と国民性の社会的・文化的土台を明確化するのに、社会学者は大いに貢献した。その結果、ケベックの社会学者は公的知識人やゼネラリストとして認識されている。ジャーナリストや司会者から特定のテーマについて「社会学者としての見解は何でしょうか」という質問を投げかけられることが多い。

上記はカナダの事例だが、社会学の二重的な立ち位置の特徴は（専門家か公的知識人）他国にも該当すると思われる。さらに、リスクと代償の差があるため、どちらのモードを利用するかはメディアによって戦略を変えることが要求される。また、どちらを利用するかによって、我々は多くを学べる。

アングロ・アメリカ圏では社会学が高く評価されていない。主に職業専門家としてみられている。この場合、社会学を公共に広めるには3つの教義が役立つであろう。

・自分の立ち位置を理解する
全国ネットのメディアのイデオロギーや専門領域を調べ、何を頼まれる可能性があるかを把握すること。

プロデューサーやジャーナリストが、なぜ自分に依頼をかけてきたのか。どのような専門的知見が求められているのか。自分の見解が記事や報道番組の中でどのように取り上げられるのか。

・様々なソースを取り入れる
インタビュー取材を受ける時はメディア社会学の代表サンプリングの原則に従うこと。つまり、地域コミュニティのラジオ番組、小さな地方紙など、あまり格式高くなく、聖別されていない情報源に接触すること。そうすることで、社会学の見解を知らない、または特定のテーマを社会的に考えることに興味のない人たちにもアプローチすることができる。

・意見は安っぽいが(社会的)事実
は骨折って稼いだものだ
ソーシャル・メディアの時代には誰でも自分の意見があり、自分の意見を公開するプラットフォームを持ち合わせている。専門家としての「特定化差異」を示すには研究で発見した事実、一般的な誤解を紐解く事実の提示、社会歴史的、比較文脈の中で幅広く捉えることが求められる。

ラテンアメリカ諸国、ヨーロッパ大陸、ケベックなどフランス語圏では、社会学者が定期的に公的知識人としての役割を担い、メディアと連携することで職業専門家の方向性を決めている場所には2つの提案がある。

・出会いを形作る
プロデューサーやジャーナリストは、あなたを事前に取材し、あなたの忠言に価値を既に見出しているの、どのように報道されるかをもう少し考えるようにすること。他の質問を提案したり、取材対象者を紹介したり、報告書、データ、メモ帳、査読付き論文、著書などを送って、

取材内容のフォローアップをすること。

・貴重なものに気をつけなさい
公的知識人として見られているので、今後の情勢について話を盛り、因果関係について適当な予測を言いたくなるかもしれない。自分の専門領域に関係することだけ答えること。主要な論点だけを簡潔に述べる。分析内容を分かりやすく話すこと。内容が薄く、中味の無いことは言わないように。

最後に、全てにおいて当てはまるが「タイミングが重要」である。マスコミの世界では、締め切り厳守は絶対で、ニュースの価値は儚いものである。寸前にくる依頼と、自分のスケジュールとをすり合わせるのが重要だ。レポーター、プロデューサー、編集者は、あなたに合わせて取材時間を設けることはできないし、設けようと思わない。また、取材し終えた事柄、視聴者や読者の関心がなくなった事柄の書評を出版しようとは思わない。

気取って無駄なことを喋り、つまらない権威者になれと言っているのではない。メディアとの連携の仕方を考え直した方が良いと言っている。我々には社会学の公的職務と専門家としての2つの目的を磨く義務がある。このような危機的時代に、マスコミへの偏見、企業的な決まり文句、冷笑的な日和見主義が知識として通用してしまうものだ。■

(翻訳:山元里美)

ご意見・感想・質問等は Fuyuki Kurasawa
<kurasawa@yorku.ca> までお寄せ下さい。

> アメリカの大学

移民の新たな苦闘の現場？

サンドラ・ポルトカレルロ、フランシスコ・ララ=ガルシア，コロンビア大学(アメリカ合衆国)



写真の米国大学生はキャンパス構内が滞在ビザのない学生の避難場所になることを要求している。

2012年6月15日、オバマ政権は、幼少期にアメリカに入国した青年不法移民、170万人を対象に、強制送還から2年間の継続した行政的救済措置を認める移民政策に修正するために、児童期入国送還遅延措置(DACA)を創設することを発表した。また、DACAは就業許可を青年不法移民に拡大し、高等教育を受ける機会の門戸を開いた。多くのアメリカ国民が強制送還を恐れ

ずに外を歩いたり、仕事に就いたり、教育を受けたりする基本的人権としての自由を当たり前のこととして捉えている。DACAは、アメリカを故郷と思っている人びとにせめて延長期間は安心して過ごせるように、これらの自由を不法移民の青年にまで拡張したものだ。

アメリカ大統領にドナルド・トランプが選出された後、この安心は不安へと変化していった。トラ

>>

ンブの大統領選挙戦に代表される反移民のレトリックによる恐怖は瞬く間に広がった。最初は、DACAの受益者は、オバマ政権によって拡張された保護政策が即座に廃止されることを恐れた。だがその不安は、あらゆる法的立場の移民にまでも広がった。移民は、新たな厳しい移民制限の影響が及ぶ可能性を恐れている。

この恐怖は2017年1月27日、トランプ大統領が主要ムスリム7カ国の国民に対し、アメリカへの入国を禁じる大統領令に署名した時に、現実のものとなった。大統領令の汎用的な文言と不公平な履行のために、どのような国籍を持つ移民も、アメリカ国民や難民などを含むあらゆる法的立場の者が、アメリカ全土で起こった抗議の波に巻き込まれた。難民、学生ビザ、永住権、という査証の区別に関わらず、全ての移民は職務質問をされたり、拘留されたり、入国を禁じられたりする可能性が出てきたのだ。アメリカ国務省の指導では禁止リストに名前が挙がっている国とアメリカの二重国籍者でさえも入国が制限された。

一晩で、(法的)脆弱性が不法移民だけでなく、移民というレッテルを持つ人全員に広げられたようだ。シアトルにある連邦地方裁判所は大統領令を阻止するためにすぐに動いたが、このエピソード全体から、トランプ政権の移民政策は区分に注意を払っていないことが伺えた。この懸念は、新大統領令が新たな6つの主要イスラム国家の国民の入国を禁じる発表を行った2017年3月6日に強まった。また、これは今世紀で最も厳しい移民政策となった。

アメリカの単科大学や総合大学ほど、この対立が明白になっている場所はない。公立大学も私立大学は、制度上、教授、職員、学生の中にはさまざまな移民がいる。オバマ政権によるDACA施策は、この多様性を拡大させた。DACAの受益者は最終的に単科大学に進み、国際学生で溢れるホール、高等教育を受けた移民の教授陣による授業がある総合大学に入学することができた。現在、アメリカの大

学ほどさまざまな階級、人種、民族、さまざまな法的立場の移民を多く集める機関はない。

それゆえに、全国中の大学が渡航禁止令に反対したのは当然だ。2017年2月13日、全アイビーリーグ大学を含む16のアメリカ国内の大学により起草された、大統領令に異議を申し立てた摘要書がアメリカ連邦地方裁判所ニューヨーク州東支部に提出された。その摘要書には「安全保障の懸念事項は、長年にわたるアメリカ的価値観と合致する形式で提言できる。アメリカ的価値観には国境を超えた人とアイデアの自由闊達な移動、我々の大学に移民を受け入れることも含まれる」と書き記してある。

同様に、アメリカ社会学会(ASA)は2017年1月30日、トランプ大統領の初期の大統領令に反対する声明を出した。その中には、集団行動を効果的に起こす方法の提案も入っていた。社会学者として、ASAは我々に気付かせてくれたのだが、我々は巨大なネットワークの一員である。つまり、我々が前に向かって行動し互いに協力すれば、より効果を発せられるネットワークの一員なのだ。とげとげしく反移民を掲げる人がアメリカ大統領に選出されてすぐに、学術機関は社会の傍観者から参画者へと発展したのだ。マイケル・ブラウオイが述べたように、今日の世界で大学が持つ独自の立ち位置を反映している。つまり、教育機関は社会の内側であると同時に外側でもあり、社会の積極的な参加者でも傍観者でもある。言い換えれば、この公式な声明は社会学の分野を権力の分野へと変換させたのだ。

社会学者は大学のキャンパスにいる様々な移民集団の動向によく注意を払うことができる。なぜなら、大学現場では特有と思われる新しい現象だからだ。今日、移民を雇用したり、移民を代表する団体は、一般的に移民に対して、特定の経済的プロフィールや教育レベルを要求する。例えば、シリコンバレーの技術系企業は高い技術力のあるエンジニアや情報科学

者の採用・雇用プロセスを迅速化させたが一方で、農協は日雇いの不法移民や安価に雇える農業従事者を多く確保できる政策の支持するロビー活動を行なっている。アメリカの大学は、さまざまな移民集団を多様に組み合わせることで、移民による社会運動を組織化したり、トランプの政策への抵抗を効果的に発したりすることができる稀有な潜在能力を秘めている。共同作業を実現化できなかったとしても教訓となるだろう。つまり、異なる集団同士の共同作業の限界を如実とし、さまざまな移民集団を超えた強健なネットワークを作るのが課題だということを表明できるからだ。

概して、アメリカ市民社会がトランプ政権の課題に応じる時、社会学者は大学内に存在する様々な移民集団の波に細心の注意を払わなければならない。彼らが重要かを判断するには時期尚早かもしれない。時が来れば、我々は大学が異なる関心が交錯した多次元の場所であることを念頭に置いたうえで、アメリカの大学内での規格外の立ち位置を理論化する取り組みをし始めるだろう。

(翻訳:石田いずみ)

ご意見・感想・質問等は
Veronica Portocarrero <svp2118@columbia.edu>
Francisco Lara García <f.laragarcia@columbia.edu>
までお寄せ下さい。

¹ 参考文献: "Redefining the Public University: Developing an Analytical Framework," Transformations of the Public Sphere, Social Science Research Council, 2011.

> アルゼンチン

編集委員会の紹介

フアン・イグナシオ・ピボヴァ, ISA RC07 未来研究, RC33 ロジックと方法論 会員
ピラール・ピ・プイグ, ラ・プラタ国立大学(アルゼンチン)
マルティン・ウルタズン, ラ・プラタ国立大学(アルゼンチン)

マヨ・アリヴァレス・リヴァドゥジャの編集のもと、コロンビア編集委員会が5年にわたり『グローバル・ダイアログ』(GD)を完璧なスペイン語に翻訳してきたが、2016年に我々はその仕事を引き継ぐことになった。それ以降、GDの翻訳を通して、我々は多くを学び、新たな課題を見つけることができた。また、数週間の激務の後には、ある種の達成感を得られるのだ。

翻訳作業には紆余曲折が伴う。この点はルーマニア語の翻訳担当者が既に指摘したことだが、大きな問題は英語の社会学・政治学新用語が、スペイン語に翻訳されていないことだ。スペイン語は学問の世界や国際組織で頻繁に使用されているので、我々は、新聞記事、論文、報告書、白書などの資料を調べて英語と同じ意味合いのスペイン語を探す作業をしている。ところが、思わぬ問題も生じる。スペイン語は21ヶ国の公用語であり、世界中にはスペイン語を母語とする人びとが50億万人にもいる。地域、アカデミック・サークルごとに表現の仕方や言葉があるため、同じ概念がさまざまな形で存在する。この問題を解消するために、地域ごとの違いを勘案した「中立的な」スペイン語を採用するように、翻訳担当者たちが話し合って決めている。

明確な表現と、その表現を理解する上で複雑さが伴うことは、一つの言語だけの問題ではない。例えば、リベラルという言葉だが、明らかにスペイン語に「導入」された英語の言葉を、政治家のイデオロギー傾向を表現するのは難しいことが判明した。当初、スペイン語のliberalと訳す予定だったが、スペインやラテンアメリカ諸国では、リベラルという言葉には保守的は意味合いがある。そこでprogressista(促進的)という言葉を用いたが、ラテンアメリカ諸国では左派思想を連想させる言葉である。progressista(促進的)という言葉を使うと、家族的価値観にはオープンかもしれないが、新自由主義経済政策、過剰な武力介入や政策(発展途上国のリベラル派がよくやることだが)を支持する政治家を表現するには不適切なのだ。このような言葉を翻訳するには、代用語を探し、その含意も読み取りながら調べる必要がある。

もう一つの問題は名詞の性である。英語とスペイン語では全く異なる。世界における女性の闘争をGD編集委員らは、当然認識しており、GDにはさまざまな国における女性の権利、ジェンダー問題、フェミニスト論争に係る論文が掲載されている。ところが、スペイン語には(他の言語にも)ジェンダーに対する偏見があるとの批判がある。特にジェンダー格差の論考にみられる傾向だが、文章中ではジェンダー格差を巧妙に表現されているのだが、我々が翻訳しているのは英訳された文章である。そのため、英訳される前の言語では、名詞の性の選択から生じるジェンダー・バイアスを、巧みに言葉を取捨選択することで明白に指摘していたかもしれないが、翻訳することで、その観点が曖昧になってしまう。

他の編集委員会と一線を画するのは、ラ・プラタ国立大学社会学部の一部の人間だけが翻訳の作業に携わっていることだ。GDの英語版を受け取ったあと、ピラールとマルチンが、各自の研究テーマの整合性と個人的な興味に沿って原稿を振り分ける。各自が原稿を翻訳したあと、互いに相手の翻訳文のチェックを行う。最後に、フアンが全ての翻訳文を徹底的、かつ包括的に見直す。この過程において、ロラ・ブスティルから貴重は助言をいただく。彼女は数カ国語を駆使し、翻訳業務に長年携わっている。彼女からGDのスペイン語の翻訳文に貴重なアドバイスを頂いており、翻訳文を改善することができる。

GDに参加することで、貴重な経験を得ることができる。我々の翻訳の技術を高められるだけでなく、さまざまな社会テーマや社会事情に触れる機会を得られるからだ。『グローバル・ダイアログ』によって、世界をよりよく理解することができ、我々の社会学的想像力を刺激してくれる。

(翻訳: 山元里美)



フアン・イグナシオ・ピボヴァにはラ・プラタ国立大学社会学部社会調査法専攻の教授、アルゼンチンの科学技術研究委員会 (CONICET) の研究員。英国のシティ・ロンドン大学で社会調査法と統計学の理学修士号 (MSc)、イタリアのローマ・ラ・サピエンツァ大学で社会科学の方法論博士号 (Ph. D.) を取得。アルゼンチンのコロドバ国立大学とブラジルのリオデジャネイロ連邦大学の社会学・人類学博士後期課程でポストドクを経験した。数年にわたり、社会学調査法の歴史、原理的説明、その起源についての研究してきた。2011年から、アルゼンチン現代社会研究プログラム (PISAC) の委員長を務めている。このプログラムには、アルゼンチンの国立大学社会学部のうち50学部が参加しており、複数のプロジェクトに参加している。



ピラル・ピ・プイグはアルゼンチンのラ・プラタ国立大学で社会学を専攻する博士課程後期の学生である。環境社会学を学んでおり、特に都市部の環境、貧困、格差問題が研究課題である。社会学部では、貧困格差研究の調査方法にみられる問題を改善するプロジェクトを行っており、このプロジェクトにピラルも参加している。また、ラ・プラタ市の貧困地域で開講されているエクステンション・プログラム、ドイツのヴッパータール大学の交換留学生との交流にも参加している。



マルティン・ウルタスンはアルゼンチンのラ・プラタ国立大学社会学部を卒業後、CONICETから給付型奨学金を得て、同大学院に進学し、現在は博士課程後期に在籍している。技術的なデバイス (特に都市部の監視ビデオ) を基軸とする「先制的な」現代の治安政策を研究しており、アプローチ法には実用社会学やSTS (科学、技術、社会学) 研究の理論を用いたエスノグラフィーを採用している。また、大衆教育にも関心があり、社会運動家が運営している大人を対象とした大衆高等学校で教員として勤務している。また、運動家としても、この活動に参加している。

ご意見・感想・質問等は

Juan Ignacio Piovani <juan.piovani@presi.unlp.edu.ar>

Pilar Pi Puig <pilarpipuig@gmail.com>

Martín Urtasun <martinjurtasun@gmail.com>までお寄せ下さい。